

第2章 防衛施設の概要

1 防衛施設の沿革

千歳市は支笏湖（カルデラ湖）や樽前山などを形成した那須火山帯の火山活動により、全体が火山礫におおわれた不毛の地と化していました。

和人が移り住み開拓がはじめられた時代になって、この不毛の地をいかに開拓するかについて、当時の人々は日夜悩み続けていました。

このような状況に一大転機が訪れたのは、大正15年8月のことでした。北海道鉄道線（現千歳線）の開通に伴い、小樽新聞社がこの鉄道を利用した旅行会を計画し、昼食の応援を千歳に依頼しました。小樽新聞社は、そのお礼として購入したばかりの飛行機で千歳の上空を飛行することを伝えました。ところが、村民は上空を飛ぶのではなく、どうせなら着陸した機体を間近で見たいと考え、老若男女の別なく、腰弁に鋤、鍬をかかえて、抜根、整地に奉仕し、大正15年9月、ここに村民の汗の結晶による、約7千坪の土地の整地が完了したのです。同年10月22日、当時北海道に4機しかなかった飛行機の1機、小樽新聞社の「北海」第1号（三菱式R2・2）が、住民が歓呼で迎える中、無事に着陸し、村民はその成功を祝いました。これが着陸場の誕生で、基地発展への1頁でもあったと言えます。そして、千歳に着陸場があるというニュースが広く報道され、北海タイムス機が飛来するなど相次ぐ訪問飛行により、村民はますます飛行場づくりに意欲を燃やしていったのです。

年号が変わった昭和9年10月には、村費と王子製紙、伊藤組（札幌市）などの寄付によって、着陸場を一挙に約4万5千坪に拡張して千歳飛行場開場式が行われました。さらに、昭和10年8月の陸軍航空攻防演習（軍用機30機）、昭和11年10月の第34回北海道陸軍特別大演習（千歳に統監部が置かれる）では、千歳飛行場が基地として使用されました。

このようにして、千歳が軍事上からも注目されるなか、昭和12年4月、大湊海軍航空隊から小福田中尉等が海軍飛行場建設を前提とした調査のため来訪し、同年9月には海軍大臣の訓令「貴地に飛行場を設置することに決定した。近く測量隊を派遣するから、しかるべくたのむ」という村長宛の正式文書が届きました。このことにより、村有地130haの寄付が条件としてつきましたが、千歳飛行場は海軍航空隊飛行場として正式に決定をされました。

当時、一寒村にすぎなかった千歳は、海軍基地建設の決定により、獄舎をつくって囚人を投入し、夜を日につぐ飛行場建設が進められ、昭和14年10月には、海軍航空隊開隊式を行ない、基地への様相を深めていったのです。千歳海軍航空隊の設置により、千歳は人口が増加し、昭和14年4月に1級町村制施行、昭和17年5月には町制を施行し、千歳の将来を飛行場に託した先覚の士の夢はみごと実現されました。この後、千歳は終戦まで北方における海軍の最大拠点として町の人口は急増し、第41海軍航空廠の工員だけでも1万人を超えるほどでした。

太平洋戦争の終結によって、昭和20年8月30日、海軍が解隊されたため、一時は人口も半減しましたが、同年10月5日、連合軍米軍の進駐によって、滑走路・格納庫などの飛行場施設と通信施設が整備され、町は異常な雰囲気につつまれましたが再び活気を取りもどしました。こうした占領下において、基地は近代設備とともに、北方最大の重要拠点として発展を遂げたのです。

その後、駐留米軍は逐次撤退し、昭和45年12月にクマ基地（通信部隊）が閉鎖、昭和50年6月30日には米軍千歳基地は完全に閉鎖し、30年にわたる永い駐留に終止符が打たれました。

千歳市の自衛隊の歴史は、その前身である警察予備隊が、昭和25年、朝鮮戦争の真っただ中、連合軍最高司令官ダグラス・マッカーサー元帥の指令で、7万5千の隊員を持つ治安部隊として、国家警察予備隊が発足し、昭和27年6月、千歳臨時部隊が、第1基地（現千歳基地）の100ビル（航空廠病院）と呼ばれていた兵舎に設置されたのが始まりです。

北千歳駐屯地は、昭和27年、保安隊千歳駐屯地（昭和29年から北千歳駐屯地）として開設し、昭和37年には、第1特科団が編成され、現在に至っています。

東千歳駐屯地は、昭和29年に、特科団本部が移駐、昭和37年第7混成団が移駐し、同年「第7師団」へ改編、さらに昭和56年には、我が国唯一の機甲師団として改編を行い、現在に至っています。

千歳基地は、戦後、米軍によって使用されていましたが、青森県三沢飛行場の完成により、昭和32年8月に航空自衛隊に移管、浜松より航空自衛隊第2航空団が移駐し、昭和45年には、第3高射群が編成されるなどの変遷を経て、現在に至っています。

一方、昭和26年春に民間航空が再開し、同年9月には千歳飛行場は北海道空港として指定され、同年10月26日から、東京～千歳の定期航路が開始されました。



米軍駐留時の提供施設平面図

2 防衛施設の概況

本市には、陸上自衛隊東千歳駐屯地、北千歳駐屯地、航空自衛隊千歳基地のほか、防衛装備庁の千歳試験場や北海道大演習場が所在しています。

これらの防衛施設は市街地に隣接、あるいは至近な距離にあり、全体面積は4,897haと行政区画の8.2%を占め、また市街化区域の約1.5倍もの広大な面積を有しています。

(単位：km²)

防衛施設 面積	都市計画面積			その他
	市街化区域	市街化調整区域	計	
48.97 (8.2%)	32.23 (5.4%)	226.67 (38.1%)	258.90 (43.5%)	286.63 (48.2%)
行政区画面積：594.50 (100%)				



<防衛施設の位置図>

<防衛施設別の面積>

(単位 : ha)

■陸上自衛隊 使用施設		
(東千歳地区)	東千歳駐屯地	672
	柏台演習場	202
	北海道大演習場(東千歳地区)	949
	千歳小火器射撃場	※1 661
	中央地区・祝梅高射教育訓練場	13
	小 計	※2 2,498
(北千歳地区)	北千歳駐屯地	78
	北海道大演習場(千歳地区)	871
	長都高射教育訓練場	13
	小 計	962
■航空自衛隊 使用施設		
	千歳飛行場	※1 910
	千歳高射教育訓練場	73
	小 計	983
■防衛装備庁千歳試験場		27
■米軍 使用施設		
	F A C 1 0 5 4 キャンプ千歳	427
合 計		※2 4,897

※1 全体面積のうち、本市行政区域内の面積を表示。

※2 端数処理の関係で合計値は不整合。

<自衛隊隊員数(概算)>

陸上自衛隊東千歳駐屯地 約5,000人
 北千歳駐屯地 約1,700人
 航空自衛隊千歳基地 約2,500人

3 陸上自衛隊東千歳駐屯地

(1) 駐屯地の沿革

駐屯地は、本市の東部にある祝梅地区（海拔20m～25mの平坦地）に位置し、東に馬追山が連なり、地質は火山礫で灌木の繁茂するやせ地となっています。

この525haの地は、昭和10年から水谷政次郎氏が馬鈴薯を栽培して澱粉を製造していました。水谷農場による開拓が東千歳駐屯地の前身であり、その後、国際情勢の悪化にともない、昭和16年太平洋戦争の勃発と、戦雲急を上げるころ旧海軍に寄付したものです。

この戦争中期から、防衛施設の沿革で述べたとおり、出動した部隊は次々と玉砕、時局の緊迫とともに、朝鮮人の大量動員による「連山滑走路」の建設がこの東千歳（当時第2基地）で行われました。

終戦後は米軍の管理下に置かれ、昭和26年5月には朝鮮動乱により、米軍オクラホマ州兵師団12,000名が本国から直接進駐し、大量の兵舎が建設されてから本格的な基地となりましたが、さらに射撃場や弾薬庫の設置により、付近一帯は演習場として接收が拡大されました。なんらの通告もなくこの射撃場の設置工事（3,200ha安平町の一部を含む）が始められたため、計画的に生産された多くの薪炭林が、戦車やブルドーザーによって無差別に荒らされ、さらに、接收地内の生産品や生産の為の諸物資の搬出入が制限され、当時の価格で1,700万円以上の損害を被ることとなり生産者の狼狽は大きかったものと思われます。

このようにして、米軍の増強と施設の拡大、自衛隊の駐屯によって、接收による賃貸借契約から買収契約へと進み、入林禁止、入植者の立ち退き、離農という事態に追いこまれていきました。

この間、基地は着々と整備され、昭和29年9月米軍の撤退によって、陸上自衛隊第1特科団が札幌市から東千歳に移駐、昭和37年1月、自衛隊の組織替によって第1特科団は、北千歳へ移駐し、すでに編成が進められていた第7混成団が、同年8月15日第7師団に改編され、昭和56年3月25日には、わが国唯一の機甲師団となりました。

また、昭和47年3月には、わが国最初の地对空誘導弾ホークを装備した第1高射特科団が編成されています。

現在この駐屯地には、第7師団や第1高射特科団の主力、北部方面混成団本部や第1陸曹教育隊、北部方面隊直轄の第1電子隊や北部方面後方支援隊の支援部隊、北部方面指揮所訓練支援隊及び業務諸隊が所在しています。

(2) 陸上自衛隊第7師団 (機甲師団)

陸上自衛隊近代化の「先駆」として誕生した我が国唯一の戦車を主体とした機甲師団で、全陸上自衛隊の機動打撃力の骨幹となる諸職種連合の戦略機動打撃師団であり、また、胆振総合振興局、日高振興局及び石狩振興局と空知総合振興局の一部を担当地域とし、それぞれの部隊が「災害派遣」や「民生協力」を担当しています。

<担任地域と部隊>

- ・千歳地区 第11普通科連隊
- ・室蘭地区 第71戦車連隊
- ・夕張、恵庭地区 第72戦車連隊
- ・苫小牧地区 第73戦車連隊
- ・勇払、日高地区 第7特科連隊
- ・静内地区 第7高射特科連隊

<組 織 >

第 七 師 団	師 団 司 令 部	東千歳
	師 団 司 令 部 付 隊	東千歳
	第 1 1 普 通 科 連 隊	東千歳
	第 7 1 戦 車 連 隊	北千歳
	第 7 2 戦 車 連 隊	北恵庭
	第 7 3 戦 車 連 隊	南恵庭
	第 7 特 科 連 隊	東千歳
	第 7 高 射 特 科 連 隊	静内・東千歳
	第 7 後 方 支 援 連 隊	東千歳・北千歳・北恵庭・南恵庭・静内
	第 7 施 設 大 隊	東千歳
	第 7 通 信 大 隊	東千歳
	第 7 偵 察 隊	東千歳
	第 7 飛 行 隊	丘珠
	第 7 化 学 防 護 隊	東千歳
第 7 音 楽 隊	東千歳	

- (ア) 普通科連隊
完全な装甲車化で各種戦術行動が可能であり、戦車部隊と一体となって戦闘する部隊。
- (イ) 戦車連隊
国産の10式戦車及び90式戦車を装備して、師団の主力戦闘力として行動し、強力な装甲火力、機動力、防護力をもった師団の主力部隊。
- (ウ) 特科連隊
国産の99式自走155ミリりゅう弾砲を装備した師団の対地火力戦闘骨幹部隊。
- (エ) 高射特科連隊
81式短距離地对空誘導弾及び87式自走高射機関砲を装備した師団の対空戦闘部隊。
- (オ) 後方支援連隊
2個の整備大隊、補給隊、輸送隊、衛生隊を統合した師団の兵站業務を担当する部隊。
- (カ) 施設大隊
91式戦車橋、装甲ドーザー等の各種施設器材を装備した障害の構成、処理、築城、交通等の施設作業を担当する部隊。
- (キ) 通信大隊
各種通信電子器材を装備した師団の指揮・運用に必要な通信組織の構成・維持・運営を担当する部隊。
- (ク) 偵察隊
90式戦車、87式偵察警戒車及び装甲車を装備した師団の偵察・警戒及び掩護を担当する部隊。
- (ケ) 飛行隊
ヘリコプターをもって師団の指揮・連絡、観測、輸送などの支援を担当する部隊。
- (コ) 化学防護隊
化学防護車及び除染車を装備した師団の化学汚染地域に対する偵察・除染を担当する部隊。
- (サ) 音楽隊
部隊・隊員の士気高揚及び部内外に対する広報活動を担当する部隊。

<主要装備車両>



<10式戦車>



<90式戦車>



<99式自走155mmりゅう弾砲>



<89式装甲戦闘車>



<87式偵察警戒車>



<87式自走高射機関砲>

(3) 陸上自衛隊第1高射特科団

昭和47年3月に編成された陸上自衛隊最大の高射特科部隊で「地对空誘導弾ホーク」及び「無人標的機」等を装備し、常に即応態勢を保ち、航空自衛隊と密接に連携して侵攻する敵航空機等から広く北海道を防衛することを主な任務としている。

<主要装備> 対空戦闘指揮統制装置（ADCCSI型）、地对空誘導弾ホーク、無人標的機等

<組 織>

第 一 高 射 特 科 団	団本部及び本部付隊	東千歳
	第1高射特科群	東千歳・北千歳・島松
	第4高射特科群	名寄
	第101無人標的機隊	静内



<地对空誘導弾ホーク>

4 陸上自衛隊北千歳駐屯地

(1) 駐屯地の沿革

駐屯地は市の西南部に位置し、西側一帯は旧陸軍の北海道演習場でありましたが、現在は北千歳駐屯地の管理下で、北海道大演習場千歳・恵庭・島松地区として北方防衛上の重要な拠点となっています。

この地区は、戦後緊急開拓によって満州等からの引揚げ者が入植したところですが、樽前系火山礫におおわれた地盤であり、生産性の低い土地のため、祖国再建と新天地開拓の夢を抱いて入植した開拓者には、あまりにも厳しい現実となり、営農意欲は減退し、生活のため他の職と兼業で生計をたてていました。

こうした状況のなか、昭和28年5月、当時の保安隊が用地29.1haを買収して千歳駐屯地として開庁し、昭和30年をピークとして拡張のための買収が進められ、その面積は実に962haになっています。

現在、この駐屯地には、第1特科団の主力、第7師団の第71戦車連隊、第1高射特科団の第302高射中隊、北部方面後方支援隊等の支援部隊及び業務諸隊のほか、教育訓練研究本部の訓練評価支援隊が所在しています。

(2) 陸上自衛隊第1特科団

第1特科団は北千歳のほか、上富良野、美唄に駐屯し、陸上自衛隊最大の野戦特科部隊として、海上から侵攻する艦船を洋上で撃破するミサイルや威力強大かつ長射程の火砲及びロケットを装備する部隊と各種情報を収集・処理する観測機関を有する部隊からなり、敵を洋上から内陸にわたり制圧し、北海道を防衛することを主たる任務としています。

<主要装備>

多連装ロケットシステム、88式地对艦誘導弾システム、203mm自走榴弾砲

<組 織>

第 一 特 科 団	団本部及び本 部中隊	北千歳
	第1地对艦ミ サイル連隊	北千歳
	第2地对艦ミ サイル連隊	美唄
	第3地对艦ミ サイル連隊	上富良野
	第1特科群	北千歳
	第4特科群	上富良野
	第301観測中 隊	北千歳



<88式地对艦誘導弾>



<多連装ロケットシステム>



<203mm自走榴弾砲>

5 航空自衛隊千歳基地

(1) 基地の沿革

千歳基地は、平坦でしかも風向きが春夏は南の風、秋冬は北の風と季節によって一定で、また太平洋岸に近いところから雪が少なく、気象条件が航空基地に最適であったことから、戦前、戦後を通じ北方防衛の最大拠点となっています。

終戦後ただちに米軍が進駐し、飛行場区域を1,049.4haに拡張し、滑走路の延長、照明施設、GCA（着陸誘導管制）、誘導路、エプロン等の整備が行なわれました。昭和32年米軍の三沢基地への移住によって、その前年浜松に設置された第2航空団が同年8月千歳基地に移住を完了し、飛行場は米軍から航空自衛隊に引き継がれています。さらに、昭和34年7月千歳基地は米軍接收から大幅に返還されました。この間、昭和26年民間航空北方航路の再開によって、北海道空港に指定され、同年、東京～千歳間に定期航路が開設されています。

また、昭和36年11月には、東側滑走路が完成し、民航区域が第2航空団と対した国道36号沿いに設置され、昭和39年で整備が一応完了しています。

その後、昭和63年の新千歳空港の開港、平成8年新千歳空港B滑走路の供用開始に伴い、千歳飛行場は官民分離が行われ、現在に至っています。

基地の機能としては、昭和45年6月に、地对空ミサイル「ナイキJ」を擁する第3高射群、昭和61年10月には第1基地防空群が編成され、平成2年3月には第3高射群の改編とナイキJからペトリオットへの換装、第3移動通信隊が新設され、平成8年3月からは、それまで千歳救難隊に配備されていた、MU-2型救難機に変わり、U-125Aが2機配備されました。

平成10年7月には、基地防空部隊（第1基地防空群等）が改編され、第2基地防空隊（第2航空団に編入）及び基地防空教導隊が新設され、平成22年3月には、第8移動警戒隊が三沢基地所在の第1移動警戒隊と統合され第1移動警戒隊となりました。

平成27年10月には、第3高射群に弾道ミサイル対処のためペトリオットPAC-3が配備され、防空体制の強化が図られるとともに、これまで、配備されてきた戦闘機もF-104からF-4EJ、F-15Jへと変わり、北の一線部隊として態勢を整えてきています。

また、平成4年4月には、政府専用機（B747-400型2機）の管理運用を行う臨時特別航空輸送隊が編成され、平成5年6月1日、わが国初の特別航空輸送隊が正式に配備されました。

初代政府専用機（B747）は、平成31年3月をもって退役し、B777-300ER2機が配備され、4月より運用が開始されています。

<組 織>

千 歳 基 地	第 2 航 空 団
	第 1 移 動 警 戒 隊
	北 部 高 射 群
	北 部 航 空 施 設 隊 第 2 作 業 隊
	千 歳 救 難 隊
	基 地 防 空 教 導 隊
	千 歳 管 制 隊
	千 歳 気 象 隊
	特 別 航 空 輸 送 隊
	第 3 移 動 通 信 隊
	千 歳 地 方 警 務 隊

(ア) 第2航空団

航空自衛隊として最初にできた戦闘航空団であり、F-15（イーグル）2個飛行隊（201、203飛行隊）を持つ実力NO.1の航空団で、北部日本全域での領空侵犯に対する対処、防空行動及び陸上自衛隊の地上行動又は海上自衛隊の海上行動に対する支援を任務としている。

(イ) 第1移動警戒隊

移動用レーダーを装備し、北部航空警戒管制団全9か所のレーダーサイトの防空網の補完を担当している部隊。

(ウ) 北部高射群（第1指揮所運用隊、第1整備補給隊、第9高射隊、第10高射隊）

地对空ミサイル（ペトリオット）をもつ誘導弾部隊で、有事の際は重要地域へ侵入する目標を撃退する部隊。

(エ) 北部航空施設隊第2作業隊

積雪時、離発着及びアラート態勢の確保のため、24時間態勢をもって千歳飛行場の除雪を担当するとともに、道内レーダーサイトの施設工事及び災害地での復旧工事等、機械力をもって作業する部隊。

(オ) 千歳救難隊

事故航空機の搭乗員の捜索及び救助、緊急物資の空輸等、空における救難作業や各都道府県知事の要請に基づく災害派遣等にも活躍する部隊。

(カ) 基地防空教導隊

基地防空火器（短SAM、携SAM、20mm対空機関砲）をもって基地防空部隊の教導を担当する部隊。

(キ) 千歳管制隊

過密度の高い千歳飛行場において、民航機、自衛隊機等の安全の確保のため、24時間態勢をもって航空機の管制誘導をしている部隊。

- (ク) 千歳気象隊
気象予報及び千歳飛行場の航空気象観測を担当し、自衛隊機の飛行運用を支援する部隊。
- (ケ) 特別航空輸送隊
政府専用機（ボーイング777-300ER）を2機装備し、政府要人輸送のほか、国際緊急援助活動や国際平和協力業務などの輸送のための地球的規模で行動する航空輸送部隊。
- (コ) 第3移動通信隊
各種通信機器を持って、日本全国に移動し、各基地間及び災害派遣現場等との間に臨時の通信を確保する移動通信部隊。
- (サ) 千歳地方警務隊
部隊の秩序維持を専門とし、犯罪捜査等の司法警察業務及び政府専用機の警乗並びに要人警護等の保安業務を行う部隊。



<F-15J イーグル>

出典：航空自衛隊 HP

(2) 千歳基地における機種の変遷

機種	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年代	平成元年～
F-86F	31年 ●——● 36年				
T-33A	31年 ●—————●				7年
F-86D	36年 ●——●	43年			
F-104	38年 ●—————●		59年		
V-107		43年 ●—————●			4年
MU-2		43年 ●—————●			8年
F-4EJ		49年 ●——●		60年	
F-15J			58年 ●—————●		現在
B747-400					3年 ●——● H31.3
T-4					4年 ●——● 現在
UH-60J					4年 ●——● 現在
U-125A					8年 ●——● 現在
B777-300ER					31年 ●——● 現在

(3) 千歳飛行場の滑走路概要

東側滑走路：3,000m×60m

西側滑走路：2,700m×45m



< B777-300ER 政府専用機 >



< U-125A 救難捜索機 >



< UH-60J 救難機 >



< ペトリオット PAC-3 >



< T-4 >

出典：航空自衛隊 HP

(4) 航空自衛隊千歳飛行場・新千歳空港利用状況調べ

年 度	自衛隊機			民航機	
	管制回数	月平均	日平均	離発着回数	乗降客数
昭和41年度	16,958	1,413	46	13,486	793,085
42	17,440	1,453	48	15,469	1,082,129
43	29,651	2,471	81	17,874	1,447,292
44	26,990	2,249	74	21,541	1,769,813
45	27,718	2,310	76	24,622	2,329,007
46	18,132	1,511	50	25,546	2,710,710
47	24,708	2,059	68	26,599	3,061,572
48	21,469	1,789	59	26,630	3,778,969
49	19,460	1,621	53	30,819	4,371,897
50	25,219	2,102	69	38,486	4,940,961
51	24,438	2,037	67	42,536	5,818,835
52	23,725	1,977	65	45,413	6,525,482
53	22,009	1,834	60	51,281	6,947,697
54	26,614	2,218	73	47,685	7,652,252
55	28,087	2,341	77	48,266	7,802,599
56	29,123	2,427	80	47,214	7,921,915
57	27,150	2,263	74	46,335	7,748,582
58	27,016	2,251	74	45,477	7,854,678
59	25,486	2,124	70	45,885	8,321,185
60	27,497	2,291	75	48,011	8,558,436
61	28,779	2,398	79	49,367	8,795,789
62	29,173	2,431	80	52,265	10,007,831
63	28,742	2,395	79	52,978	10,811,340
平成元年度	28,951	2,413	79	53,999	11,944,306
2	28,800	2,400	79	55,312	13,144,863
3	25,000	2,083	68	61,530	14,123,241
4	26,900	2,242	74	65,389	14,685,358
5	25,000	2,083	68	69,112	14,703,293
6	23,920	1,993	66	73,355	15,084,296
7	23,264	1,939	64	78,652	15,689,377
8	24,596	2,050	67	82,813	16,294,282
9	25,149	2,096	69	86,883	16,959,082
10	25,409	2,117	70	94,138	17,495,034
11	26,160	2,180	72	99,591	18,561,947
12	24,313	2,026	67	99,770	17,879,220
13	22,430	1,869	61	97,520	18,471,077
14	20,775	1,731	57	100,110	18,932,126
15	20,511	1,709	56	97,928	18,004,683
16	20,990	1,749	58	97,722	17,699,877
17	18,174	1,515	50	98,772	17,738,000
18	18,809	1,567	52	103,542	18,536,350
19	18,152	1,513	50	102,102	18,276,205
20	16,875	1,406	46	99,840	17,303,843
21	18,306	1,526	50	100,750	16,586,722
22	18,693	1,558	51	112,158	16,452,660

(「(4) 航空自衛隊千歳飛行場・新千歳空港利用状況調べ」の続き)

年度	自衛隊機			民航機	
	管制回数	月平均	日平均	離発着回数	乗降客数
平成23年度	18,494	1,541	51	113,332	16,089,511
24	18,546	1,546	51	127,150	17,677,481
25	16,957	1,413	46	134,834	18,944,149
26	16,503	1,375	45	139,086	19,530,561
27	16,306	1,359	45	142,640	20,839,064
28	15,375	1,281	42	145,352	21,545,032
29	14,447	1,204	40	151,992	23,092,374
30	14,522	1,210	40	155,412	23,634,288
令和元年度	12,025	1,002	33	154,792	22,814,950
2	12,626	1,052	35	74,082	6,436,345
3	11,975	998	33	97,860	9,229,270
4	11,962	997	33	137,450	17,876,335

※自衛隊機は、航空自衛隊千歳基地調べ（H14分データから「管制回数」を記載。自衛隊機には、米軍機を含む。）

※民航機は、H14分データから国土交通省航空局「空港管理状況調書」による。（「離発着回数」＝「着陸回数」×2）

6 防衛装備庁千歳試験場

(1) 千歳試験場の沿革

千歳試験場は装備品等の寒地、積雪地及び泥ねい地における性能に関する試験を行う試験場として、昭和32年11月に札幌市丘珠において札幌試験場として発足しました。

その後、航空機、ミサイル等の高速化・高機動化等の性能向上に伴い、地上において実飛行・実飛しょう状態を模擬し、エンジンや機体の機能、性能を総合的に試験評価する試験施設の必要性が高まってきました。

このような背景から、航空機・誘導武器等の装備品の試験研究を目的に、国内で唯一・最大級の総合的な試験研究施設として、東千歳駐屯地の東南に隣接する敷地にエンジン高空性能試験装置、燃焼風洞装置、三音速風洞装置などの施設を平成3年度から着工し、平成16年度の全施設の完成を期に所在地を千歳市に完全移転しました。

以後、平成17年度に車両定地試験施設の増設が完了し、平成27年10月の防衛装備庁発足に伴い「技術研究本部札幌試験場」から「防衛装備庁札幌試験場」に名称が変更され、更に、平成30年4月より防衛装備庁札幌試験場から防衛装備庁千歳試験場に名称が変更され、現在に至っています。また、令和元年度から計画を開始した大型エンジン試験装置が令和5年度に完成しました。

(2) 施設概要

・エンジン高空性能試験装置

航空機、誘導弾に搭載されるジェットエンジンの高空における飛行状態を模擬し、機能、性能を試験評価する装置です。

・燃焼風洞装置

超音速誘導弾用空気吸込型エンジン等の実飛しょう状態を模擬し、機能、性能を試験評価する装置です。また、高速砲弾の空力特性も試験評価できます。

・三音速風洞装置

航空機及び誘導弾等の飛行速度に相当する亜音速から超音速までの空気流を発生させて、その空力特性を模型により試験評価する装置です。

・大型エンジン試験装置

航空機用ジェットエンジンの地上における機能、性能を試験評価する装置です。

・中圧空気源装置

試験に必要な圧縮空気を製造する装置で、上記の各試験装置へ圧縮空気を供給するための装置です。

・車両定地試験施設

装軌車及び装輪車の機動性能等を評価する全長約4.3kmのコンクリート舗装路の周回路及び試験解析棟からなり、最高速度、加速、旋回性能などの各種試験、解析及び評価を行なうための施設です。最近では、陸上自衛隊北海道補給処の車両整備後の完成検査や同北方輸送隊の操縦訓練、また、北海道警察の操縦

訓練など、地域に貢献する施設としても使用されています。

《千歳試験場各施設》



(防衛装備庁千歳試験場パンフレットより転載)

7 米軍千歳基地の経緯

(1) 米軍の進駐経緯

昭和20年の終戦直後、旧海軍航空隊のあとに連合軍米軍航空隊が進駐し、その後朝鮮動乱を契機として、昭和26年5月オクラホマ州兵師団12,000名が進駐したことによって町の様相は一変しました。新聞、雑誌では「カチューシャのいる北のチトセ」などと全国で紹介されました。この当時、米軍が接收していた基地面積は29,387haあり、実に本市面積の49%を占めていました。

(米軍の進駐経緯)

昭和20年9月9日	第2基地（現東千歳駐屯地）に米空軍将校数名が単機で着陸、飛行場滑走路の延長と拡幅を指示し、翌日第1基地（現千歳基地）に米第5空軍管下先遣部隊の高級将校以下20名が進駐し、旧海軍財産を接收
昭和20年9月22日	占領軍の演習場として札幌郊外の石切山射撃場、月寒演習場、島松演習場、恵庭着弾地とともに千歳の小火器射撃場が接收と決定
昭和21年4月	米陸軍第11空挺師団兵員7,000名が進駐し、使用開始
昭和24年4月	米陸軍第11空挺師団撤退。これにかわって米陸軍第7兵師団7,000名が進駐
昭和26年4月1日	周辺民有地を接收し、同年5月朝鮮戦線出動のため米本国からオクラホマ第45州兵師団12,000名が進駐。（ママチ川上流に幕舎を作り、暫定的に一時野営駐留）
昭和27年1月1日	米陸軍第1騎兵師団兵員12,000名が駐留
昭和27年4月28日	講和条約の発効により、在日米軍に提供する施設として同年7月26日、FAC-1002キャンプ千歳（現千歳基地、東千歳駐屯地）とFAC-1003北海道大演習場千歳小火器射撃場が決定
昭和29年8月	朝鮮戦争が終末を告げるに伴って米駐留陸上部隊が大幅に撤退
昭和29年11月	米陸軍第1騎兵師団の主力が本基地より撤退
昭和30年4月	第1基地駐屯の第39米空軍師団隷下の第4戦闘爆撃隊兵員1,500名が一部を残して撤退
昭和31年3月	第3基地（現東千歳駐屯地と隣接）の一部が返還。昭和32年2月第1基地の一部も返還され、第2基地にオペレーション（通信施設）が竣工し、沖縄からASA通信部隊が移駐
昭和33年1月	米空軍第4戦闘爆撃隊の残った一部も三沢基地に引揚開始、そのため基地の運営管理を陸軍が引継ぎ、第2基地から陸軍管理部隊が移駐
昭和34年1月	空軍管理部隊引揚
昭和34年7月	FAC-1002第1基地約1,366haの大規模な返還となり、本飛行場は米軍から航空自衛隊に正式に引継ぎ完了
昭和34年10月	第1基地、第2基地の内ASA通信区域、射撃場、それに第3基地の各々一部を第3基地に集約することに決定。翌35年に第1基地の管理部隊を第3基地に移し、第1、第2基地はキャンプ千歳補助施設と呼ぶようになり、米軍の施設は次第に第3基地（FAC-1054キャンプ千歳）に集結されました。このようにしてアメリカ対日政策の変更等から、千歳の米軍は、FAC-1054基地（通称クマ基地）に陸軍の通信部隊を駐留させ、共産圏諸国の通信をキャッチし、米本国に電送するという極東通信網の最前線基地となる。施設規模は未公開。
昭和45年12月28日	基地閉鎖。駐留米軍は一部（軍人73名、軍属15名、職員85名）を残し撤退
昭和50年6月30日	戦後30年におよぶ米軍の駐留も終わり、完全に撤退が終了



<米陸軍駐留時（昭和28年頃）の新橋通り>

(2) 米軍への提供施設

日米地位協定第2条第1項(a)に基づき、FAC-1054キャンプ千歳として土地約4,274,000㎡を米軍に提供し、その内、同第2条第4項(a)により、土地約4,263,000㎡を陸上自衛隊と共同使用しています。

また、日米地位協定第2条第4項(b)に基づき、自衛隊施設を米軍に提供し、共同使用しています。

(ア) FAC-1066 東千歳駐屯地

陸上自衛隊東千歳駐屯地をFAC-1066 東千歳駐屯地として、次のとおり提供しています。

年月日	面積等	使用条件	備考
昭和57年8月30日 新規提供	土地 69,546㎡ 建物15棟 21,851㎡ 工作物 水道等	年間約8週間	
昭和58年9月28日 追加提供	建物5棟 1,137㎡ 工作物 水道等		
昭和61年9月26日 閣議決定 使用条件変更		年間約12週間に変更	
昭和62年11月27日 閣議決定 使用条件変更		「年間約12週間」に「仮設建物等の設置を必要とする場合、その設置期間」を追加	
平成2年12月20日 追加提供	建物1棟 29㎡ 工作物 照明装置等		

(「(ア) FAC-1066 東千歳駐屯地」の続き)

年月日	面積等	使用条件	備考
平成21年11月13日 追加提供	建物3棟 約2,700m ²		
平成22年2月5日 一部返還	建物1棟 約830m ²		
平成4年3月25日 一部返還	建物1棟 884m ²		
平成5年1月18日 一部返還	建物1棟 826m ²		
平成5年12月16日 追加提供	土地 19,588m ² 建物1棟の一部 316m ²		
平成7年12月20日 追加提供	建物1棟 2,143m ² 工作物 水道等		
平成10年5月19日 一部返還	土地 8,580m ²		
平成16年11月4日 追加提供	建物5棟 11,441m ²		
平成17年3月25日 一部返還	建物7棟の一部 約9,076m ²		
平成21年11月5日 一部返還	建物2棟 約2,800m ²		
		土地 80,555m ² 建物21棟 25,292m ² 工作物 水道・照明装置等	

※建物の面積はおおよその数字のため、合計と一致しておりません。

(イ) FAC-1067 北海道・千歳演習場

陸上自衛隊北海道大演習場の一部（千歳地区、東千歳地区、島松地区、恵庭地区、西岡地区）、東千歳柏台演習場、千歳小火器射撃場及び北千歳駐屯地をFAC-1067 北海道・千歳演習場として、次のとおり提供しています。

年月日	面積等	使用条件	備考
昭和57年8月30日 新規提供	土地 87,279,337m ² 工作物 橋梁等	年間約4週間	
昭和58年9月28日 追加提供	土地 2,568,546m ² 建物4棟 366m ² 工作物 射場等		千歳小火器射撃場の一部を追加
昭和61年9月26日 閣議決定 使用条件変更		年間約12週間に 変更	
昭和63年10月11日 一部返還	土地 293,170m ²		恵庭地区の一部を返還
平成元年8月29日 閣議決定 使用条件変更		年間約12週間に「仮設建物等の設置を必要とする場合、その設置期間」を追加	

(「(イ) FAC-1067 北海道・千歳演習場」の続き)

年月日	面積等	使用条件	備考
平成4年3月25日 一部返還	土地 838,148㎡		
平成4年10月30日 追加提供	建物2棟 1,307㎡ 工作物 水道等		北千歳駐屯地の一部を追加
平成5年7月2日 実測増	土地 29㎡		
平成6年5月16日 一部返還	土地 2,728㎡		柏台演習場の一部を返還
平成7年6月14日 一部返還	土地 16,561㎡		島松地区の一部を返還
平成8年4月5日 一部返還	土地 21,963㎡		千歳地区及び恵庭地区の一部を返還
平成9年2月13日 追加提供	土地 4,540,861㎡		西岡地区の一部を追加
平成9年3月17日 一部返還	土地 5,075㎡		柏台演習場の一部を返還
平成10年9月8日 一部返還	土地 5,071㎡		恵庭地区の一部を返還
平成15年5月13日 一部返還	土地 904,463㎡		東千歳地区の一部を返還 (札幌試験場)
平成17年5月18日 一部返還	土地 約13,254㎡		千歳地区の一部を返還
		土地 92,288,341㎡ (千歳市分面積 20,969,297㎡) 建物6棟 1,673㎡ 工作物 橋梁、射場、水道等	

(ウ) FAC-1068 千歳飛行場

航空自衛隊千歳基地、奥尻島分屯基地、当別分屯基地及び襟裳分屯基地をFAC-1068 千歳飛行場として、次のとおり提供しています。

年月日	面積等	使用条件	備考
昭和57年9月20日 新規提供	土地 2,539,784㎡ 建物26棟 8,360㎡ 工作物 滑走路等	年間約4週間	
昭和58年7月18日 一部返還	建物1棟 193㎡		
昭和61年5月15日 追加提供	建物14棟 3,826㎡		
昭和61年7月3日 一部返還	建物4棟 1,267㎡		
昭和63年4月21日 追加提供	土地 44,446㎡ 建物4棟 1,915㎡ 工作物 水道		
昭和63年4月15日 閣議決定 使用条件変更		年間約4回各3~15日程度に改め、仮設建物等設置の場合その設置期間を加える。	

(「(ウ) FAC-1068 千歳飛行場」の続き)

年月日	面積等	使用条件	備考
平成7年10月3日 閣議決定 使用条件変更		年間約4回各3～20まで、年間60日以内に変更する。	
平成7年10月5日 追加提供	建物2棟 1,151㎡ 工作物 水道等		
平成8年8月2日 一部返還	建物10棟 3,519㎡		
平成8年9月26日 追加提供	建物4棟 3,865㎡		
平成9年10月29日 追加提供	建物1棟 1,269㎡ 工作物 水道等		
平成10年1月28日 一部返還	建物1棟 1,269㎡		
平成11年7月15日 追加提供	建物1棟 104㎡		
平成12年1月7日 一部返還	建物1棟 104㎡		
平成13年10月25日 追加提供	建物1棟 124㎡		
平成14年1月16日 一部返還	建物1棟 124㎡		
平成15年7月8日 追加提供	建物1棟 274㎡		
平成15年7月30日 一部返還	建物2棟 274㎡		
平成17年2月7日 追加提供	建物1棟 223㎡		
平成17年5月30日 一部返還	建物1棟の一部 約223㎡		
平成18年10月5日 一部返還	建物2棟 25㎡		
平成19年3月27日 使用条件変更		年間約4回を撤廃	
平成19年4月26日 追加提供	建物1棟の一部 約240㎡		
平成21年4月2日 一部返還	建物3棟 約500㎡		
平成21年4月2日 追加提供	建物3棟 約450㎡		
平成21年6月30日 追加提供	建物2棟 約450㎡		
平成21年11月26日 一部返還	建物3棟 約500㎡		
平成23年1月27日 一部返還	建物1棟の一部 約300㎡		
平成23年2月16日 追加提供	建物1棟の一部 約300㎡		

第2章 防衛施設の概要

(「ウ」 FAC-1068 千歳飛行場」の続き)

平成24年6月13日 一部返還	建物2棟の一部 約310㎡		
		土地	2,584,230㎡
		(千歳市分面積	2,518,230㎡)
		建物 27棟	13,500㎡
		工作物	滑走路、水道等

8 各種訓練の実施状況

(1) 日米共同訓練（統合演習）

期間	訓練内容	日本側	米軍側
S61.10.27 ～ S61.10.31	実動演習	統合幕僚会議事務局 陸上幕僚監部、北部方面總監部、 第11師団 海上幕僚監部、自衛艦隊司令部、 第2護衛艦隊群 航空幕僚監部、航空総隊司令部、 北部航空方面隊、第2・3・7 各航空団の一部	在日米軍司令部 在日米陸軍司令部、第9軍司令部 第25歩兵師団 在日米海軍司令部、第7艦隊 在日米空軍司令部、第5空軍司令 部第3戦術戦闘団の一部、第18戦 術戦闘団の一部、第432戦術戦闘 団の一部
H4.11.7 ～ H4.11.16	実動演習	統合幕僚会議事務局 陸上幕僚監部、北部方面總監部、 第5師団等、第7師団等 海上幕僚監部、自衛艦隊司令部、 護衛艦隊等 航空幕僚監部、航空総隊司令部、 北部航空方面隊、中部航空方面 隊	在日米軍司令部 在日米陸軍司令部、第9軍団司令 部第6軽歩兵師団等 在日米海軍司令部、第7艦隊 在日米空軍司令部、第5空軍、第 3航空団、第432戦術戦闘団 第3海兵機動展開部隊司令部、第 3海兵師団、第1海兵航空団
H6.11.8 ～ H6.11.17	指揮所 演習 実動演習	統合幕僚会議 陸上幕僚監部、北部方面總監部、 東北方面總監部、第6師団等、 第11師団等 海上幕僚監部、自衛艦隊司令部、 護衛艦隊等 航空幕僚監部、航空総隊司令部、 北部航空方面隊、中部航空方面 隊、航空支援集団等	在日米軍司令部 在日米陸軍司令部、第9軍団司令 部第25軽歩兵師団等 在日米海軍司令部、第7艦隊 在日米空軍司令部、第5空軍第18 航空団、第35戦闘航空団等 第3海兵機動展開部隊司令部、第 7海兵連隊第2大隊基幹、第12海 兵航空群等
H8.11.5 ～ H8.11.15	空地作戦及び海 空作戦等におけ る各自衛隊間の 協同連携要領 陸上・海上及び 航空各作戦にお ける日米部隊間 の協同連携要領	統合幕僚会議事務局 陸上幕僚監部、第2・第4師団 海上幕僚監部、自衛艦隊司令部、 護衛艦隊、航空集団、潜水艦隊、 舞鶴地方隊、大湊地方隊等 航空幕僚監部、航空総隊司令部、 北部・中部・西部航空方面隊、 航空支援集団等	在日米軍司令部 在日米陸軍司令部、第2-299歩兵 大隊基幹等 在日米海軍司令部、第7艦隊 在日米空軍司令部、第18航空団、 第35戦闘航空団等 第3海兵機動展開部隊司令部、第 7海兵連隊第2大隊基幹、第12海 兵航空群等
H10.11.2 ～ H10.11.13	防空戦闘 ホーク部隊 の搜索・追尾 訓練	統合幕僚監部 陸上幕僚監部、第8・第9師団、 第1高射特科団等 海上幕僚監部、自衛艦隊等 航空幕僚監部、航空総隊、航空 支援集団等	第25軽歩兵連隊 第4海兵連隊、第7艦隊 第18航空団、第35戦闘航空団、第 8戦闘航空団
H12.11.2 ～ H12.11.18	実動演習	統合幕僚会議事務局、情報本部 陸上幕僚監部、東北・東部・中 部方面隊 海上幕僚監部、自衛艦隊等 航空幕僚監部、航空総隊、航空 支援集団等	在日米軍司令部、在日米軍各軍司 司令部 第25軽歩兵師団隷下の第1-27歩 兵大隊基幹 第3海兵師団隷下の第1-6大隊基 幹、第7艦隊 第18航空団、第35戦闘航空団、第 374輸送航空隊等

(「(1) 日米共同訓練 (統合演習)」の続き)

期間	訓練内容	日本側	米軍側
H14. 11. 11 ～ H14. 11. 22	実動演習	統合幕僚会議事務局、情報本部 陸上幕僚監部、東北方面隊、東 部方面隊、西部各方面隊 海上幕僚監部、自衛艦隊、横須 賀地方隊、呉地方隊、佐世保地 方隊、舞鶴地方隊、大湊地方隊、 教育航空集団等 航空幕僚監部、航空総隊、航空 支援集団、航空システム通信、 航空自衛隊補給本部等	在日米軍司令部 在日米陸軍司令部 在日米海軍司令部 在日米空軍司令部 第25軽歩兵師団 第7艦隊 第5空軍 第3海兵機動展開部隊
H16. 11. 10 ～ H16. 11. 19	実動演習	統合幕僚会議事務局、情報本部 陸上幕僚監部、北部・東北・東 部・中部・西部各方面隊、第1 ヘリコプター団等 海上幕僚監部、自衛艦隊、横須 賀・呉・佐世保・舞鶴・大湊各 地方隊、教育航空集団等 航空幕僚監部、航空総隊、航空 支援集団、航空教育集団、航空 開発実験集団、航空自衛隊補給 本部等	在日米軍司令部 在日米陸軍司令部 在日米海軍司令部 在日米空軍司令部 テキサス州第36歩兵師団 第7艦隊 第5空軍 第3海兵機動展開部隊等
H19. 11. 5 ～ H19. 11. 16	実動演習	陸上自衛隊各方面隊、中央即応 集団、警務隊等 自衛艦隊、各地方隊、教育航空 集団、システム通信隊群、補給 本部等 航空総隊、航空支援集団、航空 教育集団、航空システム通信隊 等 統合幕僚監部、陸上幕僚監部、 海上幕僚監部及び航空幕僚監部	在日米軍司令部 在日米陸軍司令部 在日米海軍司令部 在日米空軍司令部 第7艦隊 第5空軍 在日米陸軍 第3海兵機動展開部隊等
H22. 12. 3 ～ H22. 12. 10	実動演習	統合幕僚監部 陸上幕僚監部、各方面隊、中央 即応集団、通信団、陸上自衛隊 中央輸送業務隊 海上幕僚監部、自衛艦隊、各地 方隊 航空幕僚監部、航空総隊、航空 支援集団、航空教育集団	第13空軍、第5空軍、第7艦隊、 第94ミサイル防衛コマンド等
H24. 11. 5 ～ H24. 11. 16	実動演習	統合幕僚監部、情報本部 陸上幕僚監部、北方方面隊、西 部方面隊、中央即応集団等 海上幕僚監部、自衛艦隊、佐世 保地方隊等 航空幕僚監部、航空総隊、航空 支援集団等	在日米軍司令部 在日米陸軍 第7艦隊 太平洋空軍 第3海兵機動展開部隊等

(「(1) 日米共同訓練(統合演習)」の続き)

期間	訓練内容	日本側	米軍側
H26. 11. 8 ～ H26. 11. 19	実動演習 (KeenSword 15/26FTX)	統合幕僚監部、情報本部 陸上幕僚監部、各方面隊、中央 即応集団等 海上幕僚監部、自衛艦隊等 航空幕僚監部、航空総隊、航空 支援集団等	在日米軍司令部 在日米陸軍 第7艦隊 太平洋空軍 第3海兵機動展開部隊等
H28. 10. 30 ～ H28. 11. 11	実動演習 (KeenSword 17/28FTX)	統合幕僚監部、情報本部 陸上幕僚監部、各方面隊、中央 即応集団等 海上幕僚監部、自衛艦隊、佐世 保地方隊等 航空幕僚監部、航空総隊、航空 支援集団等	在日米軍司令部 第5空軍 在日米海軍 在日米陸軍 第3海兵遠征軍 第7水陸両用艦隊等
H30. 10. 29 ～ H30. 11. 8	実動演習 (KeenSword 19/30FTX)	統合幕僚監部、陸上幕僚監部、 海上幕僚監部、航空幕僚監部及 び情報本部 陸上総隊、各方面隊等、 自衛艦隊、各地方隊等、 航空総隊、航空支援集団等	インド太平洋軍、在日米軍等
R2. 10. 26 ～ R2. 11. 5	実動演習 (KeenSword 21/02FTX)	統合幕僚監部、陸上幕僚監部、 海上幕僚監部、航空幕僚監部及 び情報本部 陸上総隊、各方面隊等、 自衛艦隊、各地方隊等、 航空総隊、航空支援集団等	インド太平洋軍、太平洋陸軍、太 平洋艦隊、太平洋空軍、太平洋海 兵隊、在日米軍等
R4. 11. 10 ～ R4. 11. 19	実動演習 (KeenSword 23)	統合幕僚監部、陸上幕僚監部、 海上幕僚監部、航空幕僚監部、 情報本部及び自衛隊サイバー防 衛隊 陸上総隊、各方面隊等、 自衛艦隊、各地方隊等、 航空総隊、航空支援集団、宇宙 作戦群等	インド太平洋軍、太平洋陸軍、太 平洋艦隊、太平洋空軍、太平洋海 兵隊、在日米軍、宇宙軍等

(2) 日米共同訓練（陸上自衛隊関係）

期 間	訓練内容	場 所	日 本 側	米 軍 側
S57. 9. 1 ～ S57. 9. 18	通信訓練	東千歳駐屯地、 北海道大演習場	第7師団司令部、第73 戦車連隊 約180人	第25歩兵師団（ハワイ） 約220人
S57. 12. 6 ～ S57. 12. 10	指揮所訓練	東千歳駐屯地	北部方面総監部 約1,500人	第9軍団司令部（座間）、 第25歩兵師団（ハワイ）、 第197歩兵旅団（ジョージ ア）、第18砲兵隊・第1支 援軍団（ノースカロライ ナ）、第7歩兵師団（カリ フォルニア） 約600人
S58. 10. 6 ～ S58. 10. 15	実動訓練	東千歳駐屯地、 北海道大演習場	第11師団司令部 約 1,500人 ※10月7日～10月15 日 航空自衛隊（第2 ・第3航空団）が参加	第9歩兵師団（ワシント ン） 約950人
S60. 1. 21 ～ S60. 2. 3	指揮所訓練	東千歳駐屯地、 北海道大演習場 東千歳地区	北部方面総監部 約1,500人	第9軍団司令部（座間）、 第47歩兵師団（ミネソタ）、 第25歩兵師団（ハワイ）、 第81機械化歩兵師団（ワ シントン） 約1,000人
S61. 1. 18 ～ S61. 2. 1	指揮所訓練	東千歳駐屯地、 北海道大演習場 東千歳地区	北部方面総監部 約1,700人	第9軍団司令部（座間）、 第47歩兵師団（ミネソタ）、 第25歩兵師団（ハワイ）、 第40機械化歩兵師団（カ リフォルニア）約1,000人
S61. 10. 16 ～ S61. 11. 1	実動訓練	東千歳駐屯地、 北海道大演習場 東千歳地区	第11師団隷下第18普 通科連隊 約1,500人	第25歩兵師団隷下第2旅 団（ハワイ） 約1,600人
S61. 10. 19 ～ S61. 10. 25	指揮所訓練	東千歳駐屯地、 北海道大演習場 東千歳地区	第11師団 約100人	第25歩兵師団（ハワイ） 約40人
S62. 1. 28 ～ S62. 2. 10	積雪寒冷地 訓練	東千歳駐屯地、 北海道大演習場 東千歳地区	第11普通科連隊 約190人	第2-8歩兵大隊 約190人
S63. 1. 19 ～ S63. 1. 30	指揮所訓練	東千歳駐屯地	北部方面総監部、第2 ・第3・第7・第11各 師団司令部、富士教導 団本部、北部方面隊直 轄部隊指揮機関 約1,700人	第9軍団司令部（座間）、 第25軽歩（ハワイ）・第6 軽歩（アラスカ）・第40機 械化（カリフォルニア） 各歩兵師団、第29歩兵旅 団師団（ハワイ）、第9軍 団直轄部隊の指揮機関（座 間） 約1,500人

〔(2) 日米共同訓練（陸上自衛隊関係）〕の続き

期 間	訓練内容	場 所	日 本 側	米 軍 側
H1. 1. 17 ～ H1. 1. 28	指揮所演習	東千歳駐屯地	北部方面総監部、第2・第5・第7・第13各師団司令部、北部方面隊直轄部隊指揮機関 約1,700人	第6・第25軽歩師団司令部（アラスカ・ハワイ）、第81機械化歩兵旅団司令部（ワシントン）、第9軍団直轄部隊及び海兵隊指揮機関等（座間）約1,500人
H1. 10. 6 ～ H1. 10. 11	実動演習	東千歳駐屯地、北海道大演習場 東千歳地区	第5師団1個普通科連隊 約1,000人	第3海兵機動展開部隊の1個大隊等（沖縄）約1,100人
H1. 10. 16 ～ H1. 10. 22	指揮所演習	東千歳駐屯地の一部使用、北海道大演習場	第7師団司令部 約50人	第25軽歩師団司令部（ハワイ） 約30人
H1. 10. 16 ～ H1. 10. 30	実動演習	東千歳駐屯地、北海道大演習場 東千歳地区	第7師団1個戦車連隊等 約1,400人	第25軽歩師団隷下の1個旅団等（ハワイ） 約1,800人
H3. 1. 22 ～ H3. 2. 1	指揮所演習	東千歳駐屯地	北部方面総監部、第2・第5・第7・第11各師団司令部、第2混成団本部、第1空挺団本部、北部方面隊直轄部隊指揮機関等の本部等 約1,800人	第9軍団司令部（座間）、第25軽歩兵師団（ハワイ）、第9軍団直轄部隊の指揮機関（座間）、第3海兵機動展開部隊の指揮官（沖縄） 約1,500人
H4. 1. 22 ～ H4. 1. 31	指揮所演習	東千歳駐屯地	北部方面総監部、第2・第5・第7・第11各師団司令部、第2混成団本部、第1空挺団本部、北部方面隊直轄部隊指揮機関等の本部等 約1,800人	第9軍団司令部（座間）、第25軽歩兵師団（ハワイ）、第9軍団直轄部隊の指揮機関（座間）、第3海兵機動展開部隊の指揮官（沖縄） 約300人
H5. 2. 1 ～ H5. 3. 6	積雪寒冷地訓練	東千歳駐屯地 北海道大演習場	第29普通科連隊 約750人	第25軽歩師団（ハワイ） 約400人
H6. 1. 26 ～ H6. 2. 5	指揮所演習	東千歳駐屯地、札幌駐屯地	北部方面総監部、第8・第13各師団、第1空挺団、富士教導団 約2,300人	第9軍団司令部（ハワイ）、第6軽歩兵師団（アラスカ）、第29独立歩兵旅団（ハワイ）、第3海兵機動展開部隊（沖縄）約1,600人
H6. 11. 8 ～ H6. 11. 12	実動訓練	北海道大演習場	第28普通科連隊基幹 約900人	第3海兵師団隷下の1個歩兵大隊基幹（沖縄）約730人
H7. 1. 25 ～ H7. 2. 2	指揮所演習	東千歳駐屯地	北部方面総監部、第2・第5・第6・第7・第10・第11・第12各師団司令部、第1空挺団本部、北部方面隊直轄部隊指揮機関、富士教導団 約2,000人	第1軍団指揮機関、第9戦域陸軍地域コマンド司令部（座間）、第3海兵機動展開部隊（沖縄）約1,400人
H9. 2. 25 ～ H9. 3. 12	積雪寒冷地訓練	北海道大演習場、真駒内駐屯地	第18普通科連隊 約600人	第25軽歩師団隷下の1個歩兵大隊基幹 約450人

〔(2) 日米共同訓練（陸上自衛隊関係）〕の続き

期 間	訓練内容	場 所	日 本 側	米 軍 側
H10. 1. 20 ～ H10. 1. 29	指揮所演習	東千歳駐屯地、 旭川駐屯地	北部方面総監部、第6 師団、第1空挺団、富 士教導団等 約2,000人	在日米陸軍第9戦域陸軍 地域コマンド、第1軍団 等 約950人
H10. 2. 16 ～ H10. 2. 28	実動訓練	東千歳駐屯地、 北海道大演習場	第11普通科連隊の1 個中隊基幹 約140人	第4海兵連隊第1大隊の 1個歩兵中隊基幹 約170人
H13. 2. 20 ～ H13. 3. 6	積雪寒冷地 訓練	北海道大演習 場、東千歳駐屯 地	第11普通科連隊の1 個中隊基幹 約120人	第3海兵師団第3-8大隊の 1個中隊基幹 約160人
H13. 11. 12 ～ H13. 11. 26	実動訓練	北海道大演習 場、東千歳駐屯 地	第10普通科連隊 約750人	第3海兵連隊第1海兵大 隊（沖縄）約650人
H15. 1. 18 ～ H15. 2. 1	指揮所演習	東千歳駐屯地	北部方面隊等 約4,500人	在日米陸軍軍司令部、第1 軍団、第9戦域支援コマ ンド、第3海兵師団等 約1,500人
H16. 2. 16 ～ H16. 2. 28	積雪寒冷地 訓練	滝川駐屯地、真 駒内駐屯地、滝 川演習場、北海 道大演習場	第10普通科連隊基幹 約600人	第29軽歩兵師団第1-115 歩兵大隊基幹 約400人
H17. 1. 21 ～ H17. 2. 1	指揮所演習	東千歳駐屯地	北部方面隊等 約3,500人	第1軍団、在日米陸軍司 司令部、第9戦域支援コマ ンド、第3海兵師団等 約 1,500人
H17. 2. 28 ～ H17. 3. 11	積雪寒冷地 訓練	東千歳駐屯地 北海道大演習場	第11普通科連隊基幹 約700人	アラスカ州兵第207歩兵旅 団（偵察）2-297歩兵大隊 （偵察）基幹 約300人
H21. 3. 2 ～ H21. 3. 11	実動訓練	北海道大演習 場、真駒内駐屯 地	第18普通科連隊基幹 約350人	第149歩兵旅団第1-149歩 兵大隊基幹 約300人
H21. 12. 1 ～ H21. 12. 14	指揮所演習	東千歳駐屯地	北部方面隊等 約4,500人	太平洋陸軍司令部、在日 米陸軍司令部、第3海兵 師団等 約1,200人
H25. 2. 25 ～ H25. 3. 9	実動訓練	北海道大演習 場、東千歳駐屯 地	第11普通科連隊の1 個中隊基幹 約300人	第3海兵師団第4海兵 連隊（沖縄）の1個中隊 基幹 約140人
H25. 11. 29 ～ H25. 12. 12	指揮所演習	東千歳駐屯地等	北部方面隊等 約4,500人	太平洋陸軍司令部、在日 米陸軍司令部、第1軍団 、米海兵隊等 約1,200人
H26. 10. 27 ～ H26. 11. 7	実動訓練	北海道大演習場	第11普通科連隊基幹 約900人	第2-2旅団基幹、第25戦闘 航空旅団 約850人
H29. 8. 10 ～ H29. 8. 28	実動訓練 （ノーザン ヴァイパー）	北海道大演習場 矢臼別演習場 上富良野演習場	第28普通科連隊、 第11特科隊、 約1,300人	第3海兵師団第4海兵隊の1 個大隊、第12海兵連隊（ 砲兵）の1個大隊等 約1,200人

〔(2) 日米共同訓練（陸上自衛隊関係）〕の続き

期 間	訓練内容	場 所	日 本 側	米 軍 側
H30. 9. 10 ～ H30. 9. 29 ※胆振東 部地震に より中止	実動訓練 (ノーザン ヴァイパー)	北海道大演習場 矢臼別演習場 上富良野演習場 等	第25普通科連隊、 第2特科連隊等 約1,250名	第36海兵航空群第265海 兵隊中型ティルト・ロー ター機飛行隊(普天間)、 第2海兵師団 第2海兵連 隊第3大隊、第12海兵連隊 (砲兵) 第3大隊等 約1,500名
H30. 12. 3 ～ H30. 12. 17	指揮所演習 (YS-75)	東千歳駐屯地、 仙台駐屯地	陸上幕僚監部、 陸上総隊、北部方面隊 東北方面隊、教育訓練 研究本部、海上自衛隊 航空自衛隊等 約5,000名	第1軍団第3海兵機動展開 旅団、 在米軍陸軍司令部等 約1,600名
R2. 1. 22 ～ R2. 2. 8	実動訓練 (ノーザン ヴァイパー)	北海道大演習場 矢臼別演習場 帯広駐屯地 航空自衛隊千歳 基地	第4普通科連隊 第5特科隊 第1対戦車ヘリ隊等 約1,600名	第4海兵連隊 第12海兵連隊第3大隊 第36海兵航空群等 約2,500名
R4. 11. 28 ～ R4. 12. 13	指揮所演習 (YS-83)	東千歳駐屯地、 朝霞駐屯地 健軍駐屯地等	陸上幕僚監部、 陸上総隊、北部方面隊 、西部方面隊等 (協力部隊等:統合幕 僚監部、海上自衛隊及 び航空自衛隊等)	太平洋陸軍司令部 在日米陸軍司令部 第1軍団 第11空挺師団 第7歩兵師団 第3海兵師団等 (協力部隊等:太平洋艦 隊、太平洋空軍等)
R5. 9. 14 ～ R5. 9. 23	米陸軍との 実動訓練 (オリエン ト・シールド 23)	東千歳駐屯地 上富良野演習場 矢臼別演習場 静内対空射場 帯広駐屯地 丘珠駐屯地 奄美駐屯地 瀬戸内分屯地等	北部方面總監部 第5旅団 第1特科団 第1高射特科団 第1電子隊 北部方面システム通信 群等	在日米陸軍司令部、第1 マルチドメイン・タスク フォース、第5-20歩兵 大隊、第1-181野戦砲連 隊、第38防空砲兵旅団、 第10支援群等
R5. 11. 30 ～ R5. 12. 13	日米豪共同 指揮所演習 (YS-85)	朝霞駐屯地 東千歳駐屯地 仙台駐屯地等	陸上幕僚監部 陸上総隊 北部方面隊 東北方面隊 教育訓練研究本部 補給統制本部等	太平洋陸軍司令部、在日 米陸軍司令部、第1軍団 第7歩兵師団、第11空挺 師団、第3マルチドメイ ン・タスクフォース、第 8戦域戦力維持コマンド 等
R6. 1. 22 ～ R6. 1. 31	米陸軍との 実動訓練 (ノース・ウ インド24)	東千歳駐屯地 南恵庭駐屯地 丘珠駐屯地 北海道大演習場	第28普通科連隊等	第11空挺師団第2-1 1空挺旅団第1-501 歩兵大隊

(3) 日米共同訓練（航空自衛隊関係）

期 間	訓 練 内 容	日 本 側	米 軍 側
S57. 10. 18 ～ S57. 10. 21	戦闘機戦闘訓練	第2・第3航空団	第18戦術戦闘航空団（嘉手納）
S58. 10. 10 ～ S58. 10. 13	戦闘機戦闘訓練	第2・第3航空団、北部航空警戒管制団	第18戦術戦闘航空団（嘉手納）
S59. 4. 2 ～ S59. 4. 5	戦闘機戦闘訓練	第2・第3航空団、北部航空警戒管制団	第49戦術戦闘航空団（ニューメキシコ）
S59. 11. 12 ～ S59. 11. 15	戦闘機戦闘訓練、援護戦闘訓練	第2・第3・第6・第7航空団、偵察航空隊	第18戦術戦闘航空団（嘉手納）、第1海兵航空団（岩国）
S60. 12. 12 ～ S60. 12. 17	戦闘機戦闘訓練、防空訓練、航空偵察訓練	第2・第3航空団、偵察航空隊、北部航空警戒管制団、臨時警戒航空隊	第18戦術戦闘航空団（嘉手納）、第432戦術戦闘航空団（三沢）
S61. 3. 11 ～ S61. 3. 13	戦闘機戦闘訓練	第2・第3航空団、北部航空警戒管制団	第432戦術戦闘航空団（三沢）、第632戦術管制隊（嘉手納）
S61. 6. 2 ～ S61. 6. 6	戦闘機戦闘訓練	第2・第3航空団、北部航空警戒管制団	第432戦術戦闘航空団（三沢）、第632戦術管制隊（嘉手納）
S62. 5. 11 ～ S62. 5. 15	防空戦闘、異機種対戦闘機戦闘、艦隊防空、航空偵察、艦艇攻撃	第2・第3航空団、偵察航空隊、警戒航空隊、第3高射群、北部航空警戒管制団	第18戦術戦闘航空団（嘉手納）、第388戦術戦闘団（ユタ州ヒル空軍基地）、第632戦術管制隊（嘉手納）、第961空中警戒飛行隊（嘉手納）、第432戦術戦闘航空団（三沢）
S62. 8. 31 ～ S62. 9. 1	防空戦闘、艦艇防空、航空偵察、艦艇攻撃	第2・第3航空団、偵察航空隊、警戒航空隊、北部航空警戒管制団、総隊司令部飛行隊	第632戦術管制隊（嘉手納）、第961空中警戒飛行隊（嘉手納）、第432戦術戦闘航空団（三沢）
S62. 10. 5 ～ S62. 10. 8	調整要領及び部隊運用について演連	全部隊、全機関及び航空幕僚監部	在日米空軍司令部、第3・第8及び第432各戦術戦闘航空隊
S63. 5. 11 ～ S63. 5. 20	防空戦闘、異機種対戦闘機戦闘、航空偵察	第2・第3航空団、偵察航空隊、警戒航空隊、北部航空管制団、総隊司令部飛行隊	第18戦術戦闘航空団（嘉手納）、第3戦術戦闘団（フィリピン）、第632戦術管制隊（嘉手納）、第961空中警戒飛行隊（嘉手納）、第432戦術戦闘航空団（三沢）、第1海兵航空団（岩国）、第132戦術戦闘航空団（アイオワ州）
S63. 7. 1 ～ S63. 7. 2	異機種戦闘機戦闘、艦艇攻撃	第2・第3航空団、警戒航空隊、北部航空警戒管制団	空母第15航空団
S63. 10. 5 ～ S63. 10. 9	調整要領及び部隊運用について演練	航空総隊、保安管制気象団、航空救難団、中央通信群、飛行教育集团の一部、術科教育本部の一部、航空資料作業隊	第5空軍司令部、第18・第432戦術戦闘航空団等

〔(3) 日米共同訓練 (航空自衛隊関係)〕の続き

期 間	訓 練 内 容	日 本 側	米 軍 側
H1. 9. 25 ～ H1. 10. 4	調整要領及び部隊運用 について演練	航空総隊、航空支援集団、 航空教育集团の一部	第5空軍司令部、第3・第18 ・第432戦術戦闘航空団等
H1. 10. 6 ～ H1. 10. 13	異機種戦闘機戦闘、防空 戦闘、要撃戦闘	第2・第3航空団、警戒航 空隊、警戒航空団、北部航 空警戒管制団、総隊司令部 飛行隊、第3・第6高射群	第5空軍司令部、第3・第18 ・第432戦術戦闘航空団等
H2. 5. 11	援護戦闘、要撃戦闘、異 機種戦闘機戦闘	第2・第3航空団、警戒航 空隊、北部航空警戒管制団	第432戦術戦闘航空団
H2. 6. 21 ～ H2. 6. 22 (中止)	艦艇攻撃、要撃戦闘、異 機種戦闘機戦闘	第2・第3航空団、警戒航 空隊、偵察航空隊、北部航 空警戒管制団	空母艦載機
H2. 7. 24	異機種戦闘機戦闘、要撃 戦闘	第2・第3・第5航空団、 警戒航空隊の一部、偵察航 空隊、北部航空警戒管制 団、総隊司令部飛行隊	第432戦術戦闘航空団
H2. 6. 21 (中止)	救助訓練	航空救難団飛行群千歳救 難隊	第432戦術戦闘航空団
H2. 9. 14	要撃戦闘、異機種対戦闘 機戦闘	第2・第3航空団、北部航 空警戒管制団	第432戦術戦闘航空団、第632 戦術管制隊
H2. 10. 9 ～ H2. 10. 17	調整要領及び部隊運用 について演練	全部隊、全機関及び航空幕 僚監部	在日米空軍司令部、第432各 戦術戦闘航空隊、第18戦術戦 闘航空団、第12海兵航空群等
H2. 11. 30	要撃戦闘、異機種対戦闘 機戦闘	第2・第3航空団、警戒航 空隊、北部航空警戒管制団	第432戦術戦闘航空団、第632 戦術管制隊
H3. 8. 29	防空戦闘	第2・第3航空団、警戒航 空隊、偵察航空隊、北部航 空警戒管制団、航空総隊司 司令部飛行隊、第3高射群、 第1基地防空群	第432戦術戦闘航空団、第632 戦術管制隊
H3. 10. 3 ～ H3. 10. 11	調整要領及び部隊運用 について演練	航空総隊、航空支援集団、 航空教育集团の一部、中央 航空通信群、航空資料作業 隊	第5空軍司令部、第18・第432 ・第132の各戦術戦闘航空団 等
H3. 10. 14 ～ H3. 10. 18	異機種戦闘機戦闘	第2・第3航空団、北部航 空警戒管制団	第432戦術戦闘航空団、第18 戦術戦闘航空団、第1海兵航 空団、第961空中警戒飛行隊、 第632戦術管制隊、第132戦術 戦闘航空団
H4. 9. 9 (中止)	防空戦闘	第2・第3航空団、警戒航 空隊、北部航空警戒管制 団、第3高射群、第1基地 防空群	第432戦術戦闘航空団、第632 戦術管制隊
H4. 10. 5 ～ H4. 10. 12	防空作戦、艦隊防空及び 基地防衛等	航空総隊、航空支援集団、 航空教育集团の一部、中央 航空通信群、航空資料作業 隊	第18・第432の各戦術戦闘航 空団等
H4. 11. 4 ～ H4. 11. 6	異機種対戦闘機戦闘、再 発進準備	第2・第3航空団、北部航 空警戒管制団	第5空軍司令部、第3・第18 航空団、第1海兵航空団

(「(3) 日米共同訓練 (航空自衛隊関係)」の続き)

期 間	訓 練 内 容	日 本 側	米 軍 側
H5. 9. 16	防空戦闘	北部航空方面隊司令部、第2航空団、警戒航空隊、偵察航空隊、北部航空警戒管制団、第3・第6高射群、第1基地防空群	第432戦闘航空団、第632戦術管制隊
H5. 10. 5 ～ H5. 10. 8	防空戦闘	概ね全部隊、全機関及び航空幕僚監部	第432戦闘航空団、第18航空団
H5. 11. 1 ～ H5. 11. 13	異機種対戦闘機戦闘、防空戦闘、航空輸送、再発進準備	北部航空方面隊司令部、第2・第3航空団、警戒航空隊、偵察航空隊、北部航空警戒管制団、第3・第6高射群、第1基地防空群	第5空軍司令部、第18航空団、第432戦闘航空団、第374空輸航空団(横田)、第1海兵航空団(岩国)、第363戦闘航空団(サウスカロライナ州ショウ基地)
H6. 10. 26	防空戦闘	北部航空方面隊司令部、第2・第3航空団、警戒航空隊、北部航空警戒管制団、第6高射群	第35戦闘航空団、第632戦術管制隊
H6. 11. 5 ～ H6. 11. 12 (前段)	急速錬成間における対戦闘機戦闘、防空作戦	航空総隊、航空支援集団、航空教育集団	第5空軍司令部、第18航空団、第35戦闘航空団、第354戦闘航空団
H6. 11. 20 ～ H6. 11. 22 (後段)	航空阻止、艦隊防空、航空輸送、再発進準備	中央航空通信群、補給本部等	第12海兵航空群、第5空母航空団
H7. 11. 2 ～ H7. 11. 18	異機種対戦闘機戦闘、防空戦闘、航空輸送、再発進準備	北部航空方面隊司令部、第2・第3航空団、警戒航空隊、偵察航空隊、北部航空警戒管制団、第3・第6高射群	第5空軍司令部、第18航空団、第35戦闘航空団、第354戦闘航空団、機動空軍、第1海兵航空団、第5空母航空団
H9. 11. 1 ～ H9. 11. 15	防空戦闘、戦闘機戦闘、再発進準備訓練	北部航空方面隊司令部、第2・第3航空団、警戒航空隊、偵察航空隊、北部航空警戒管制団、第3・第6高射群	第5空軍司令部、第18航空団、第35戦闘航空団、第8戦闘航空団、第374空輸航空団、第82偵察航空隊、第43電子戦飛行隊、第168空中給油航空団、第12海兵航空群、第5空母航空団
H11. 11. 3 ～ H11. 11. 20	防空戦闘、戦闘機戦闘、再発進準備訓練	北部航空方面隊司令部、第2・第3航空団、警戒航空隊、偵察航空隊、北部航空警戒管制団、第3・第6高射群	第5空軍司令部、第18航空団、第35戦闘航空団、第8戦闘航空団、第374空輸航空団、第82偵察航空隊、第12海兵航空群、第36海兵航空群、西太平洋艦隊航空部隊
H13. 2. 23	防空戦闘	北部航空方面隊司令部、第2・第3航空団、北部航空警戒管制団、第3・第6高射群及び警戒航空隊	第35戦闘航空団
H13. 6. 4 ～ H13. 6. 26	防空戦闘、戦闘機戦闘、再発進準備訓練	第2航空団、警戒航空隊	第35戦闘航空団、第18航空団、第1海兵航空団
H14. 3. 12 ～ H14. 3. 20	防空戦闘、戦闘機戦闘、再発進準備訓練	北部航空方面隊司令部、第2・第3航空団、北部航空警戒管制団、第3・第6高射群及び警戒航空隊	第35戦闘航空団

〔(3) 日米共同訓練（航空自衛隊関係）〕の続き

期 間	訓 練 内 容	日 本 側	米 軍 側
H14. 10. 29 ～ H14. 10. 30	防空戦闘、戦闘機戦闘	北部航空方面隊司令部、第2・第3航空団、北部航空警戒管制団、第3・第6高射群及び警戒航空隊	第35戦闘航空団
H15. 3. 6 ～ H15. 3. 7	防空戦闘訓練	北部航空方面隊司令部、第2航空団、第3航空団、北部航空警戒管制団、警戒航空隊	第35戦闘航空団（三沢）
H15. 5. 7 ～ H15. 5. 16	防空戦闘訓練、戦闘機戦闘訓練 （コープノース）	北部航空方面隊司令部、第2航空団、第3航空団、北部航空警戒管制団、警戒航空隊	第5空軍司令部、第35戦闘航空団、第961空中航空管制飛行隊、第909空中給油飛行隊、第36輸送飛行隊
H15. 5. 22 ～ H15. 6. 30	防空戦闘訓練、基地防空訓練、戦術空輸訓練 （コープサンダー）	航空総隊、航空支援集団	
H15. 8. 28 ～ H15. 8. 29	防空戦闘訓練	北部航空方面隊司令部、第2航空団、第3航空団、北部航空警戒管制団、第3高射群、第6高射群	第35戦闘航空団（三沢）
H16. 2. 3 ～ H16. 2. 4	防空戦闘訓練	北部航空方面隊司令部、第2航空団、第3航空団、北部航空警戒管制団、第3高射群、警戒航空隊	第35戦闘航空団（三沢）
H16. 7. 5 ～ H16. 8. 6	防空戦闘訓練、基地防空訓練 （コープサンダー）	航空総隊	
H17. 2. 23 ～ H17. 2. 24	防空戦闘訓練	北部航空方面隊司令部、第2航空団、第3航空団、北部航空警戒管制団、第6高射群、警戒航空隊	第35戦闘航空団（三沢）
H17. 5. 9 ～ H17. 5. 17	防空戦闘訓練、戦闘機戦闘訓練	北部航空方面隊司令部、第2航空団、北部航空警戒管制団、警戒航空隊	第35戦闘航空団（三沢）
H17. 5. 25 ～ H17. 7. 1	防空戦闘訓練、基地防空訓練 （コープサンダー）	航空総隊	
H18. 2. 6 ～ H18. 2. 10	防空戦闘訓練、戦闘機戦闘訓練	南西航空混成団司令部、第83航空隊、第2航空団、第6航空団、南西航空警戒管制隊、警戒航空隊、第5高射群	第18航空団（嘉手納）
H18. 2. 15 ～ H18. 2. 16	防空戦闘訓練、戦闘機戦闘訓練	北部航空方面隊司令部、第2航空団、第3航空団、北部航空警戒管制団、警戒航空隊、第3高射群、第6高射群	第35戦闘航空団（三沢）
H20. 2. 25 ～ H20. 2. 28	戦闘機戦闘訓練等 （在日米軍再編に係る訓練移転）	第2航空団、北部航空警戒管制団 F-15×4機	海兵第12飛行大隊所属派遣海軍部隊（岩国） FA-18×4機 米軍要員13名
H20. 3. 10 ～ H20. 3. 13	防空戦闘訓練、戦闘機戦闘訓練等	第2航空団、第3航空団、北部航空警戒管制団、第3高射群、第6高射群、警戒航空隊	第35戦闘航空団（三沢）

第2章 防衛施設の概要

(「(3) 日米共同訓練 (航空自衛隊関係)」の続き)

期 間	訓 練 内 容	日 本 側	米 軍 側
H20. 5. 12 ～ H20. 5. 16	防空戦闘訓練等	第2航空団、第3航空団、 北部航空警戒管制団、第6 高射群、警戒航空隊	第35戦闘航空団 (三沢)
H20. 5. 28 ～ H20. 6. 26	防空戦闘訓練、基地防空 訓練 (レッド・フラッグ ・アラスカ)	航空総隊	
H20. 12. 8 ～ H20. 12. 12	戦闘機戦闘訓練等 (在日米軍再編に係る 訓練移転)	第2航空団、北部航空警戒 管制団 F-15×6機	第18航空団 (嘉手納) F-15×5機 米軍要員74名
H21. 4. 20 ～ H21. 4. 23	戦闘機戦闘訓練等 (在日米軍再編に係る 訓練移転)	第2航空団、北部航空警戒 管制団 F-15×4機	海兵第12飛行大隊 (岩国) FA-18×5機 米軍要員32名
H21. 9. 23 ～ H21. 10. 22	防空戦闘訓練、基地防空 訓練 (レッド・フラッグ ・アラスカ)	航空総隊	
H22. 4. 22 ～ H22. 4. 26	防空戦闘訓練等	第2航空団、北部航空警戒 管制団、第6高射群、警戒 航空隊	第35戦闘航空団 (三沢)
H22. 11. 8 ～ H22. 11. 19	戦闘機戦闘訓練等 (在日米軍再編に係る 訓練移転)	第2航空団、第3航空団、 北部航空警戒管制団 F-15×8機、F-2×6機	第18航空団 (嘉手納) F-15×12機 米軍要員約170名
H23. 2. 2 ～ H23. 2. 3	防空戦闘訓練等	第2航空団、第3航空団、 北部航空警戒管制団、警戒 航空隊	第35戦闘航空団、第5空母航 空団
H24. 3. 12 ～ H24. 3. 13	防空戦闘訓練等	第2航空団、第3航空団、 北部航空警戒管制団、第3 高射群、第6高射群	第35戦闘航空団 (三沢)
H24. 9. 5 ～ H24. 9. 7	戦闘機戦闘訓練等 (在日米軍再編に係る 訓練移転)	第2航空団、北部航空警戒 管制団 F-15×8機	第12海兵航空群 (岩国) FA-18×4機 米軍要員約20名
H25. 7. 8 ～ H25. 7. 12	戦闘機戦闘訓練等 (在日米軍再編に係る 訓練移転)	第2航空団、北部航空警戒 管制団 F-15×6機	第35戦闘航空団 (三沢) F-16×6機 米軍要員約80名
H26. 2. 24 ～ H26. 2. 28	防空戦闘訓練、空中受油 訓練	第2航空団、第3航空団、 北部航空警戒管制団、第3 高射群、第6高射群	第35戦闘航空団 (三沢) 等
H26. 6. 2 ～ H26. 7. 3	防空戦闘訓練、空中給油 訓練及び戦術空輸訓練 (レッド・フラッグ・ア ラスカ)	航空総隊及び航空支援集 団	
H27. 7. 27 ～ H27. 8. 28	防空戦闘訓練、空中給油 訓練及び戦術空輸訓練 (レッド・フラッグ・ア ラスカ)	航空総隊及び航空支援集 団	
H28. 1. 12 ～ H28. 1. 22	戦闘機戦闘訓練等 (米軍再編に係る訓練 移転)	第2航空団、北部航空警戒 管制団、警戒航空隊 F-15×6機、E2-C×1機	第12海兵航空群 (岩国) FA-18×5機 米軍要員約70名
H28. 5. 24 ～ H28. 6. 24	防空戦闘訓練、空中給油 訓練及び戦術空輸訓練 (レッド・フラッグ・ア ラスカ)	航空総隊及び航空支援集 団	

〔(3) 日米共同訓練（航空自衛隊関係）〕の続き

期 間	訓 練 内 容	日 本 側	米 軍 側
H28. 12. 5 ～ H28. 12. 16	戦闘機戦闘訓練等 （米軍再編に係る訓練 移転）	第2航空団 F-15×4機	第12海兵航空群（岩国） AV-8B×4機 米軍要員約81名
H29. 5. 25 ～ H29. 7. 1	防空戦闘訓練、空中給油 訓練及び戦術空輸訓練 （レッド・フラッグ・ア ラスカ）	航空総隊及び航空支援集 団	
H30. 4. 23 ～ H30. 4. 27	戦闘機戦闘訓練等 （米軍再編に係る訓練 移転）	第2航空団、北部航空警戒 管制団 F-15×4機	第35戦闘航空団（三沢） F-16×6機 米軍要員約100名
R2. 8. 24 ～ R2. 8. 28	戦闘機戦闘訓練等 （米軍再編に係る訓練 移転）	第2航空団、第1輸送航空 隊、第2輸送航空隊、第3 輸送航空隊 F-15×8機、C-130×1機、 C-1×1機、C-2×1機	第18航空団（嘉手納） 第35戦闘航空団（三沢） F-15×6機、F-16×6機
R3. 1. 18 ～ R3. 2. 28	防空戦闘訓練、戦術空輸 訓練等（コープ・ノース 21）	第2航空団、第8航空団、 警戒航空団、第3輸送航空 隊 F-15×6機、F-2×3機、 E-767×1機、C-2×1機	
R3. 6. 1 ～ R3. 7. 3	防空戦闘訓練、戦術攻撃 訓練等（レッド・フラッ グ・アラスカ）	航空総隊	
R3. 9. 13 ～ R3. 9. 22	戦闘機戦闘訓練、航空救 難訓練等（米軍再編に係 る訓練移転）	第2航空団、航空救難団 F-15×12機、U-125A×1機 UH-60J×1機	第18航空団（嘉手納） F-15×12機、E-3C×1機
R4. 1. 19 ～ R4. 3. 4	防空戦闘訓練、戦術攻撃 訓練等（コープ・ノース 22）	第2航空団、第8航空団、 航空戦術教導団、航空救難 団、警戒航空団 F-15×6機、F-2×6機、 U-125A×1機、UH-60J×1機 E-767×1機、KC-767×1機	
R5. 5. 26 ～ R5. 7. 1	防空戦闘訓練、戦術攻撃 訓練等（レッド・フラッ グ・アラスカ）	航空総隊及び航空支援集 団	
R5. 9. 26 ～ R5. 10. 4	戦闘機戦闘訓練、空対地 射爆撃訓練等（米軍再編 に係る訓練移転）	第2航空団 F-15×8機	第35戦闘航空団（三沢） 第18航空団（嘉手納） F-16×12機、E-3G×1機

(4) 自衛隊統合演習

期 間	訓 練 内 容	実 施 場 所	主要参加部隊
H20. 11. 10 ～ H20. 11. 17	統合輸送統制 機動展開 島嶼侵攻対処 航空作戦 (防空作戦等)	市ヶ谷駐屯地 九州周辺海・空域並びに九州地区の港湾及び航空基地 日出生台演習場、霧島演習場及び同周辺空域 日本周辺海・空域及び基地等	統合幕僚監部、各幕僚監部、自衛艦隊、航空支援集団 東部方面隊、西部方面隊、自衛艦隊、航空支援集団 東部方面隊、西部方面隊、航空総隊 航空総隊、航空支援集団、航空教育集团
H21. 11. 5 ～ H21. 11. 11	島嶼部の防衛 統合輸送 不法行動等対処	主要参加部隊の所在地、演習場及び訓練海・空域を中心に、主として九州地区	統合幕僚監部及び各幕僚監部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊
H23. 11. 14 ～ H23. 11. 18	島嶼部の防衛を含む 各種行動	日本周辺海・空域及び基地等(主として九州南西・沖縄方面)	統合幕僚監部及び各幕僚監部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊
H24. 1. 11 ～ H24. 1. 31	日米共同運用に係る 指揮幕僚活動	市ヶ谷駐屯地、在日米軍横田基地その他参加部隊等の所在地	統合幕僚監部、各幕僚監部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、米軍
H24. 7. 16 ～ H24. 7. 20	首都直下地震発生時における指揮幕僚活動	市ヶ谷駐屯地、朝霞駐屯地、その他参加部隊等の所在地、官邸、中央号庁5号館、東京都庁	統合幕僚監部、内局、各幕僚監部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、関係省庁、東京都庁、米軍
H25. 7. 1 ～ H25. 7. 5	南海トラフ巨大地震発生時における指揮幕僚活動	市ヶ谷駐屯地、朝霞駐屯地、その他参加部隊等の所在地、官邸、中央号庁5号館	統合幕僚監部、内局、各幕僚監部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、関係省庁、米軍
H25. 11. 1 ～ H25. 11. 18	島嶼部の防衛における 一連の行動	我が国周辺海・空域及び基地等(主として九州・沖縄方面)	統合幕僚監部及び情報本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊
H27. 1. 26 ～ H27. 1. 30	自衛隊統合演習 (指揮所演習)	市ヶ谷駐屯地、参加部隊等の所在地	内部部局、各幕僚監部及び情報本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、共同の部隊及び機関
H27. 10. 23 ～ H27. 11. 13	自衛隊統合演習 (実動演習)	我が国周辺海空域、自衛隊駐屯地・基地及び米軍基地並びに同周辺地域	統合幕僚監部、各幕僚監部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、共同の部隊及び機関
H29. 11. 6 ～ H29. 11. 24	自衛隊統合演習 (実動演習)	沼津海兵訓練場、種子島及び対馬周辺区域、自衛隊施設並びに我が国周辺海空域	統合幕僚監部、各幕僚監部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、共同の部隊及び機関
R1. 11. 11 ～ R1. 11. 21	自衛隊統合演習 (実動演習)	種子島、我が国周辺海空域、自衛隊施設及び在日米軍射爆撃場	統合幕僚監部、各幕僚監部、陸上自衛隊(陸上総隊、各方面隊等)、海上自衛隊(自衛艦隊、呉地方隊等)、航空自衛隊(航空総隊、航空支援集団等)、共同の部隊(自衛隊通信システム隊、自衛隊中央病院等)

〔(4) 自衛隊統合演習〕の続き)

期 間	訓 練 内 容	実 施 場 所	主 要 参 加 部 隊
R3. 11. 19 ～ R3. 11. 30	自衛隊統合演習 (実動演習)	種子島、津多羅島、自衛隊施設及び在日米軍射爆撃場並びに我が国周辺海空域等	統合幕僚監部、各幕僚監部、情報本部、陸上自衛隊(陸上総隊、各方面隊等)、海上自衛隊(自衛艦隊、各地方隊等)、航空自衛隊(航空総隊、航空支援集団等)、共同の部隊(自衛隊情報保全隊、自衛隊指揮通信システム隊)、米軍(第7艦隊、第3海兵機動展開部隊、太平洋空軍)
R5. 11. 10 ～ R5. 11. 20	自衛隊統合演習 (実動訓練)	自衛隊施設、在日米軍施設及び区域、民間空港・港湾、川崎市、柏崎市、御前崎市、唐津市、佐世保市、諫早市、対馬市、吉崎市、奄美市、奥尻町、東通村、檜葉町、東海村、大和村、徳之島町、天城町、伊仙町、与那国町、我が国周辺海空域	統合幕僚監部、各幕僚監部、情報本部、陸上自衛隊(陸上総隊、各方面隊等)、海上自衛隊(自衛艦隊、各地方隊等)、航空自衛隊(航空総隊、航空支援集団等)、共同の部隊(自衛隊情報保全隊、自衛隊サイバー防衛隊)、米軍(太平洋陸軍、太平洋艦隊、太平洋空軍、太平洋海兵隊、在日米軍)

(5) 航空総隊総合演習等

期 間	演習名
S59. 8. 27～S59. 8. 29	北部航空方面隊演習
S59.10. 8～S59.10. 9	航空自衛隊総合演習
S60. 8. 27～S60. 8. 28	北部航空方面隊演習
S60. 9. 13～S60. 9. 20	航空総隊総合演習
S61. 5. 29	航空総隊演習
S61. 7. 10～S61. 7. 12	北部航空方面隊演習
S61. 9. 22～S61. 9. 30	航空総隊総合演習
S62. 8. 31～S62. 9. 2	北部航空方面隊演習
S62. 9. 23～S62.10. 8	航空総隊総合演習
S63. 9. 13～S63. 9. 14	北部航空方面隊演習
S63. 9. 29～S63.10. 15	航空総隊総合演習
H 1. 8. 29～H 1. 9. 1	北部航空方面隊演習
H 1. 9. 21～H 1.10. 12	航空総隊総合演習
H 2. 7. 23～H 2. 7. 25	北部航空方面隊演習
H 2.10. 3～H 2.10. 24	航空総隊総合演習

※S59～H2については、文書が残っていないため、詳細については不明。

期 間	演習名	訓練内容	訓練場所	主要参加部隊等
H3. 8. 28 ～ H3. 8. 29	北部航空方面隊総合演習	各種状況下の防空戦闘	千歳基地、三沢基地及び(B)・(C)訓練空域並びに同周辺空域	第2航空団約40機、第3航空団約40機、北部航空警戒管制団、第3高射群、第6高射群、第1基地防空群、北部航空施設隊、偵察航空隊等
H3. 9. 27 ～ H3.10. 12	航空総隊総合演習	部隊の機動展開 急速練成 防空作戦 艦隊防空 基地防衛等	日本全域(空・海域)及びその周辺	航空総隊、航空支援集団、航空教育集团の一部、中央航空通信群及び航空資料作業隊 人員 約32,000名 航空機 約520機
H4. 9. 8 ～ H4. 9. 9	北部航空方面隊総合演習	防空戦闘	東北及び北海道の訓練空域	第2航空団、第3航空団、北部航空警戒管制団、第3高射群、第6高射群、第1基地防空群、北部航空施設隊
H4.10. 1 ～ H4.10. 16	航空総隊総合演習	防空作戦 艦隊防空 基地防衛等	日本全域及びその周辺(臨時訓練空域を含む)	航空総隊、航空支援集団、航空教育集团の一部、中央航空通信群及び航空資料作業隊 人員 約31,000名 航空機 約500機
H5. 9. 29 ～ H5.10. 12	自衛隊統合演習(実動演習)	防空戦	我が国及び我が国周辺海・空域(臨時に設定された空域を含む)	航空幕僚監部及び概ね全部隊・全機関 人員 約46,000名 航空機 約570機

〔(5) 航空総隊総合演習等〕の続き)

期 間	演習名	訓練内容	訓練場所	主要参加部隊等
(前段) H6. 11. 1 ～ H6. 11. 12 (後段) H6. 11. 18 ～ H6. 11. 25	航空総隊総合演習	作戦準備間における各種活動 各種航空作戦及び支援活動 陸上自衛隊(高射特科部隊)との協同 海上自衛隊との協同	日本全域及び日本周辺空域	航空総隊、航空支援集団、航空教育集団、中央航空通信群、補給本部等 人員 約31,000名 航空機 約500機
H7. 9. 28 ～ H7. 10. 12	航空総隊総合演習	作戦準備間における各種活動 各種航空作戦及び支援活動 陸上自衛隊との協同及び海上自衛隊との協同	日本全域及び日本周辺空域	航空総隊、航空支援集団、航空教育集団、中央航空通信群、補給本部等 人員 約31,000名 航空機 約500機
H8. 11. 26 ～ H8. 12. 10	航空自衛隊総合演習	情勢に応ずる各総司令部活動 作戦準備間における各種活動 各種航空作戦及び支援活動 陸上自衛隊との協同 海上自衛隊との協同	日本全域及びその周辺	航空幕僚監部、航空総隊、航空支援集団、航空教育集団等 人員 約45,000名 航空機 約630機
H9. 9. 16 ～ H9. 10. 6	航空総隊総合演習	作戦準備間における各種活動 各種航空作戦及びこれに伴う後方活動 陸上自衛隊との協同 海上自衛隊との協同	日本全域及びその周辺	航空総隊、航空支援集団、航空教育集団、中央航空通信群、補給本部等 人員 約27,000名 航空機 約320機
H10. 5. 25 ～ H10. 6. 5	航空総隊戦技競技会	4対4対戦闘機戦闘 戦闘航法及び対地攻撃	千歳基地、三沢基地、B空域及び同周辺空域	
H10. 9. 24 ～ H10. 10. 13	航空総隊総合演習	各級指揮官等の情勢判断及び部隊運用 作戦準備間における各種活動 各種航空作戦及びこれに伴う後方活動 陸上自衛隊との協同 海上自衛隊との協同	日本全域及びその周辺	航空総隊、航空支援集団、航空教育集団、中央航空通信群、補給本部等 人員 約26,000名 航空機 約290機
(前段) H11. 9. 16 ～ H11. 9. 18 (後段) H11. 11. 15 ～ H11. 11. 29	航空総隊総合演習	情勢緊迫段階における司令部活動 各種航空作戦及びこれに伴う後方活動 陸上自衛隊との協同 海上自衛隊との協同	日本全域及びその周辺	航空総隊、航空支援集団、中央航空通信群、補給本部等 人員 約33,000名 航空機 約380機

(「(5) 航空総隊総合演習等」の続き)

期 間	演習名	訓練内容	訓練場所	主要参加部隊等
H12. 6. 12 ～ H12. 6. 23	航空総隊 戦技競技 会	要撃戦闘 航空阻止	千歳基地及び三 沢基地並びにB 空域	
H12. 11. 6 ～ H12. 11. 20	航空自衛 隊総合演 習	防空(対航空、航空阻 止、近接航空支援) 航空輸送 航空救難 基地防衛 各種後方活動など	我が国及びその 周辺	航空幕僚監部、航空総隊、航 空支援集団、航空教育集团、 航空開発集団、航空システム 通信隊、補給本部等 人員 約44,000名 航空機 約650機
H14. 11. 11 ～ H14. 11. 22	航空総隊 総合演習		我が国及びその 周辺	航空総隊、航空支援集団、航 空システム通信隊、補給本部 等 航空機 約430機
H15. 10. 6 ～ H15. 10. 17	航空自衛 隊総合演 習	指揮所演習 実動演習	我が国及びその 周辺	航空幕僚監部、航空総隊、航空 支援集団、航空教育集团、航空 開発実験集団、航空システム通 信隊、補給本部等 航空機 約620機
H17. 11. 14 ～ H17. 11. 25	航空総隊 統合演習		日本全域及びそ の周辺	航空総隊、航空支援集団及び 航空システム通信隊 航空機 約300機
H18. 11. 6 ～ H18. 11. 17	航空総隊 総合訓練		日本全域及びそ の周辺	航空幕僚監部、航空総隊、航 空支援集団、航空教育集团、 航空開発実験集団、航空シス テム通信隊、航空安全管理隊 、航空警務隊、航空中央音楽 隊、航空中央業務隊、航空自 衛隊幹部学校、航空自衛隊補 給本部、自衛隊三沢病院、自 衛隊岐阜病院及び自衛隊那 覇病院 航空機 約300機
H22. 5. 20 ～ H22. 6. 3	航空総隊 戦技競技 会		千歳基地、三沢 基地及び同周辺 空域	
H22. 10. 12 ～ H22. 10. 15	北部航空 方面隊総 合演習	防空 異機種再発進 基地防備 基地防空	千歳基地、三沢 基地及び同周辺 空域並びに三沢 東方空域及び秋 田西方空域等	第2航空団、第3航空団、北 部航空警戒管制団、第3高射 群、第6高射群、北部航空施 設隊
H24. 10. 22 ～ H24. 10. 25	北部航空 方面隊総 合演習	不法航空活動対処 機動展開 戦術攻撃 基地警備	千歳基地、三沢 基地及び同周辺 空域並びに三沢 東方空域及び秋 田西方空域等	第2航空団、第3航空団、北 部航空警戒管制団、第3高射 群、第6高射群、北部航空施 設隊、北部航空音楽隊
H25. 6. 3 ～ H25. 6. 5	北部航空 方面隊総 合演習	防空戦闘等	千歳基地、三沢 基地及び同周辺 空域並びに三沢 東方空域及び秋 田西方空域等	第2航空団、第3航空団、北 部航空警戒管制団、第3高射 群、第6高射群、北部航空施 設隊、北部航空音楽隊

〔(5) 航空総隊総合演習等〕の続き)

期 間	演習名	訓練内容	訓練場所	主要参加部隊等
H25. 9. 24 ～ H25. 10. 11	航空総隊 戦技競技 会(戦闘機 部隊)		三沢基地、百里 基地及び同周辺 空域	
H28. 9. 2 ～ H28. 9. 12	航空総隊 総合戦術 訓練	防空戦闘訓練等	航空自衛隊各基 地及び訓練空域	各方面隊等、航空救難団、航 空戦術教導団、偵察航空隊、 警戒航空隊、航空支援集団
H28. 10. 17 ～ H28. 11. 6	日英共同 訓練(ガー ディアン ・ノース16)	防空戦闘訓練、対戦闘 機戦闘訓練、戦術攻撃 訓練	三沢基地及び同 周辺区域等	航空総隊(北部航空方面隊) 英国空軍 第2飛行隊を主と する訓練部隊
H30. 9. 5 ～ H30. 9. 30 ※胆振東 部地震に より中止	日豪共同 訓練 (武士道 ガーディ アン18)	要撃戦闘訓練、防空戦 闘訓練及び戦術攻撃訓 練	千歳基地、三沢 基地及び同周辺 空域	航空総隊(北部航空方面隊) 豪空軍 第81航空団第77飛 行隊を主とする訓練部隊
H30. 10. 18 ～ H30. 10. 26	航空総隊 総合訓練	実動訓練	航空自衛隊各基 地等及び海上自 衛隊鹿屋航空基 地並びに我が国 周辺海空域等	航空総隊、航空支援集団、航 空教育集团、航空開発実験集 団、補給本部
R1. 9. 11 ～ R1. 10. 8	日豪共同 訓練 (武士道 ガーディ アン19)	要撃戦闘訓練、防空戦 闘訓練及び戦術攻撃訓 練	千歳基地、三沢 基地及び同周辺 空域	航空総隊(北部航空方面隊) 豪空軍 第81航空団第77飛 行隊を主とする訓練部隊
R1. 10. 26 ～ R1. 11. 21	航空総隊 総合訓練	実動訓練	航空自衛隊各基 地等及び我が国 周辺海空域等	航空総隊、航空支援集団、航 空教育集团、航空システム通 信隊
R2. 10. 19 ～ R2. 11. 10	航空総隊 総合訓練	実動訓練	航空自衛隊各基 地等、海上自衛 隊鹿屋航空基地 等	航空総隊、航空支援集団、航 空教育集团、航空開発実験集 団、航空システム通信隊及び 補給本部
R3. 11. 10 ～ R3. 11. 23	航空総隊 総合訓練	実動訓練	自衛隊施設等及 び周辺空域	航空総隊、航空支援集団
R4. 10. 26 ～ R4. 11. 19	航空総隊 総合訓練	実動訓練	自衛隊基地及び 我が国周辺空域 等	航空総隊、航空支援集団

9 自衛隊の災害派遣

自衛隊は、自衛隊法第83条関連の法律に基づき、都道府県知事の要請等によって災害派遣を実施しています。

千歳市に所在する基地等関係分の災害派遣の実績としては、以下のとおりです。

(陸上自衛隊における災害派遣)

年	月 日	派遣内容	備 考
昭和28年 (1953)	6月	山口県王喜村松尾の土砂崩れのため災害派遣	
	7月	同厚狭地区災害派遣	
36年 (1961)	7月25日	道央地区集中豪雨に伴う災害派遣	
	10月	台風23号による幌別地区災害派遣	
38年 (1963)	2月1日	北陸・上信越地方豪雪に伴う災害派遣	
	5月19日	島松山火災に伴う災害派遣	
39年 (1964)	5月16日	千歳飛行場南側付近火災に伴う災害派遣	
40年 (1965)	2月23日	夕張市炭鉱爆発に伴う災害派遣	
	9月11日	台風23号により千歳市美苗地区に災害派遣	台風23号により、住家浸水133戸、農地被害311ha、美苗地区2人死亡
	9月18日	台風24号に伴う災害派遣	
44年 (1969)	2月4日	千歳・苫小牧地区豪雪に伴う災害派遣	
45年 (1970)	3月16日	美苗地区砥石山雪崩による人命救助災害派遣	
49年 (1974)	8月1日	長沼町における行方不明者の捜索に伴う災害派遣	水難救助
50年 (1975)	8月23日 ～ 8月26日	台風6号豪雨による千歳川氾濫のため祝梅中央地区に災害派遣(連隊主力)	台風6号により、ケヌフチ川が決壊 被害額：3億9,500万円
	8月7日	長期干ばつに伴う災害派遣	祝梅・中央・泉郷地区
52年 (1977)	8月7日 ～ 9月28日	有珠山噴火に伴う災害派遣	
	10月	支笏湖畔山火事災害派遣	
53年 (1978)	10月16日	有珠山噴火に伴う虻田地区泥流排除災害派遣	
56年 (1981)	8月4日	台風15号に伴う集中豪雨により災害派遣	南幌町・夕張市・門別町・静内町・浦河町
	8月14日 ～ 8月21日	千歳川水系の河川氾濫のため釜加、泉郷、ママチ、根志越及び中央長都の各地区に災害派遣	500年に一度の大雨被害 農業が壊滅的被害 被害額：11億155万円
57年 (1982)	3月21日	浦河沖地震に伴う災害派遣	
58年 (1983)	9月3日 ～ 9月5日	カムイ岳における行方不明者捜索に伴う災害派遣	
	9月25日	登別市、室蘭市における集中豪雨に伴う災害派遣	

※太字の箇所については千歳市に係る災害派遣です。

〔陸上自衛隊における災害派遣〕の続き)

年	月 日	派遣内容	備 考
昭和62年 (1987)	8月24日 ～ 8月25日	北海道大演習場における行方不明者捜索に伴う災害派遣	
平成4年 (1992)	8月10日	夕張市、穂別町、門別町における水害に伴う災害派遣	台風10号
7年 (1995)	1月28日	阪神淡路大震災に入浴支援隊として災害派遣	兵庫県南部
	8月11日 ～ 8月12日	静内町災害派遣	給水支援
9年 (1997)	6月14日	苫小牧市錦岡沖油除去災害派遣	
12年 (2000)	3月29日 ～ 7月24日	有珠山噴火に伴う災害派遣	23年ぶりの噴火に伴い、17,000人が緊急避難
13年 (2001)	9月11日 ～ 9月13日	門別町ほか台風15号に伴う災害派遣	
15年 (2003)	8月10日 ～ 8月19日	平取町、門別町、新冠町ほか台風10号に伴う災害派遣	
	9月26日 ～ 9月27日	十勝沖地震（震度5弱）浦河町に災害派遣	給水支援
20年 (2008)	2月24日	千歳市長都地区雪害による災害派遣	車両約50台の救出等実施
21年 (2009)	5月19日 ～ 5月21日	登別市上登別町における行方不明者捜索	
	7月21日	千歳市風不死岳における行方不明者捜索	
22年 (2010)	7月5日	恵庭市桜森における行方不明者捜索に伴う災害派遣	北海道大演習場近傍での山菜採りによる行方不明者捜索
23年 (2011)	3月12日	日高及び胆振地域への救援物資輸送	東日本大震災発生当初における日高地域での物資支援活動
	3月14日 ～ 6月24日	東日本大震災に伴う災害派遣（第7生活支援隊の派遣）	東日本大震災に伴い岩手県へ第7生活支援隊（即応予備自衛官を含む）として約1,800名派遣（給食・給水支援、本部機能）
	3月18日 ～ 6月14日	福島県における原子力緊急事態に伴う原子力災害派遣（第7化学防護隊の派遣）	東日本大震災に伴う原子力緊急事態に対し第7化学防護隊を各部隊から増強して約60名派遣（除染、スクリーニング、モニタリング等）
	4月9日 ～ 5月17日	東日本大震災に伴う災害派遣における増援部隊派遣（第11普通科連隊を基幹とした多目的支援隊の派遣）	第1高射特科団に配属した多目的支援隊、第11普通科連隊を基幹として約400名派遣（行方不明者捜索、給食・給水支援、物流支援等）
	5月21日 ～ 5月23日	登別市鉱山町における行方不明者捜索に伴う災害派遣	第71戦車連隊主力による行方不明者捜索に伴い約130名派遣

※太字の箇所については千歳市に係る災害派遣です。

第2章 防衛施設の概要

(「陸上自衛隊における災害派遣」の続き)

年	月 日	派遣内容	備考
平成23年 (2011)	7月13日 ～ 7月15日	登別市上登別町における行方不明者捜索に伴う災害派遣	第71戦車連隊主力による行方不明者捜索に伴い約140名派遣
24年 (2012)	6月11日	白老町森野地区における行方不明者捜索に伴う災害派遣	第71戦車連隊及び第13施設隊、114名を行方不明者捜索のため派遣
	11月27日 ～ 11月30日	暴風雪に伴う登別市大規模停電に対する避難所への救援物資の輸送及び維持管理のための災害派遣	第71戦車連隊及び第13施設隊、延べ549名を避難所への救援物資の輸送及び維持管理のため派遣
25年 (2013)	3月15日 ～ 3月18日	幌尻岳における航空機捜索に伴う災害派遣	第7飛行隊の航空機延べ12機をもって行方不明航空機を捜索
	5月30日	夕張市における行方不明者捜索に伴う災害派遣	第72戦車連隊75名を行方不明者捜索のため派遣
27年 (2015)	9月28日	カムイ岳における行方不明者捜索に伴う災害派遣	第7高射特科連隊41名を行方不明者捜索のため派遣
28年 (2016)	4月17日 ～ 5月13日	熊本地震災害派遣	第7生活支援隊(第11普通科連隊、第7特科連隊、第7後方支援連隊、第7通信大隊)が人員約390名、車両約180両をもって生活支援
	5月16日 ～ 5月17日	新ひだか町三石川上における行方不明者捜索に伴う災害派遣	第7高射特科連隊延べ44名とヘリコプター2機をもって捜索
	7月16日 ～ 7月19日	恵庭岳における行方不明者捜索に伴う災害派遣	第11普通科連隊延べ182名をもって捜索
29年 (2017)	5月28日	登別市における行方不明者捜索に伴う災害派遣	第71戦車連隊及び122警務隊が人員116名、車両29両
30年 (2018)	7月9日 ～ 7月23日	中国・四国地方での豪雨災害に対する災害派遣	第11普通科連隊 人員30名、車両11両、 水トレーラ10両
	9月6日 ～ 10月14日	北海道胆振東部地震に伴う災害派遣	第7師団 人員約24,500名 他師旅団 人員約10,500名 空自人員 約1,700名 施設器材 557両
令和元年 (2019)	9月15日 ～ 9月23日	台風15号に伴う災害派遣(千葉県)	第7後方支援連隊 人員約50名、車両約30両をもって入浴支援
	10月14日 ～ 11月1日	台風19号に伴う災害派遣(福島県)	第7後方支援連隊 人員約80名、車両約30両をもって入浴支援
4年 (2022)	4月16日 ～ 4月19日	白老町における鳥インフルエンザ発生に伴う災害派遣	第73戦車連隊基幹(第73戦車連隊、第11普通科連隊、第7特科連隊、第7後方支援連隊、第7施設大隊)及び第13施設群 人員約470名をもって養鶏場における殺処分、梱包整理及び車両積載支援等

※太字の箇所については千歳市に係る災害派遣です。

(「陸上自衛隊における災害派遣」の続き)

年	月 日	派遣内容	備 考
令和5年 (2023)	3月28日 ～ 3月29日	千歳市における鳥インフルエンザ発生に伴う災害派遣	第11普通科連隊、第7後方支援連隊、第7高射特科連隊、第7施設大隊、第7偵察隊人員約1,019名をもって養鶏場における殺処分、梱包整理及び車両積載支援等
	4月3日	千歳市における鳥インフルエンザ発生に伴う災害派遣	第7特科連隊、330名をもって養鶏場における殺処分、梱包整理及び車両積載支援等
	4月7日	千歳市における鳥インフルエンザ発生に伴う災害派遣	第11普通科連隊、第7後方支援連隊、第7施設大隊、第7偵察隊人員約484名をもって養鶏場における殺処分、梱包整理及び車両積載支援等

※太字の箇所については千歳市に係る災害派遣です。

第2章 防衛施設の概要

(航空自衛隊における災害派遣)

年	月 日	派遣内容	備 考
昭和35年 (1960)	1月19日	えりも沖漁船遭難に伴う災害派遣	
	5月24日	道東方面津波災害派遣	
	11月25日	江差沖漁船遭難に伴う災害派遣	
36年 (1961)	1月17日	十勝岳遭難者捜索に伴う災害派遣	
	5月24日	小樽沖漁船遭難に伴う災害派遣	
	7月26日	空知川中洲からの人員救出に伴う災害派遣	
	8月3日	給水セット桧山郡上ノ国村中学校へ空輸 (災害派遣)	
	10月7日 ～ 10月9日	登別市、白老町集中豪雨の被害偵察 (災害派遣)	
37年 (1962)	8月4日 ～ 8月5日	台風9号による救援のため災害派遣 (静内町、江別市)	
	5月20日	恵庭岳登山者遭難・救出に伴う災害派遣	
38年 (1963)	5月27日	奥尻大火の救援のため災害派遣	
	7月27日	北日本航空セスナ行方不明に伴う災害派遣	
	8月5日	小樽沖漁船遭難に伴う災害派遣	
39年 (1964)	2月13日	小樽沖油槽船遭難に伴う災害派遣	
40年 (1965)	4月5日	全日空ヘリ行方不明に伴う災害派遣	
	6月25日	奥尻北方漁船遭難に伴う災害派遣	
43年 (1968)	1月13日	静内沖漁船遭難に伴う災害派遣	
	4月5日 ～ 4月8日	北海道航空機遭難に伴う災害派遣	
	1月20日	定山溪雪崩遭難に伴う災害派遣	2名救出
44年 (1969)	2月5日	留萌港貨物船座礁に伴う災害派遣	12名救出
	2月6日	豪雪孤立住民救援に伴う災害派遣	
	11月25日	苫前沖「はしけ」行方不明に伴う災害派遣	
45年 (1970)	12月8日	留萌港中で貨物船座礁に伴う災害派遣	28名救出
46年 (1971)	7月4日	東亜国内航空ばんだい号行方不明に伴う災害派遣	
	7月30日	全日空機・F-86F衝突に伴う災害派遣	
	11月9日	稚内沖漁船転覆に伴う災害派遣	
47年 (1972)	2月20日	留萌沖漁船座礁に伴う災害派遣	
	5月30日	横浜航空機墜落に伴う災害派遣	
	6月16日	北日本航空機遭難に伴う災害派遣	
	8月7日	根室ユルリ島釣人遭難に伴う災害派遣	
	9月14日	広尾沖漁船遭難に伴う災害派遣	
	9月30日	根室沖漁船遭難に伴う災害派遣	
	10月22日	苫小牧沖作業員孤立に伴う災害派遣	
	10月30日	釧路沖漁船行方不明に伴う災害派遣	
	12月4日	宗谷地方豪雪孤立に伴う災害派遣	
50年 (1975)	3月25日	雄冬岬沖漁船行方不明に伴う災害派遣	
	8月24日	台風により電電公社マイクロウェーブ故障、技師等空輸 (災害派遣)	
51年 (1976)	10月21日	小樽海岸釣人孤立に伴う災害派遣	
	11月1日	様似沖漁船座礁に伴う災害派遣	
55年 (1980)	7月8日	阪急航空ヘリ乗員捜索に伴う災害派遣	

(「航空自衛隊における災害派遣」の続き)

年	月 日	派遣内容	備考
昭和56年 (1981)	8月3日 ～ 8月6日	千歳市内豪雨被害に伴う災害派遣	
58年 (1983)	9月10日 ～ 9月28日	大韓航空機捜索に伴う災害派遣	
平成元年 (1989)	4月4日 ～ 4月10日	旭川市付近小型民間機行方不明に伴う災害派遣	
2年 (1990)	5月2日 ～ 5月6日	知床周辺小型民間機行方不明に伴う災害派遣	
	5月15日	藻岩山周辺小型民間機行方不明に伴う災害派遣	
5年 (1993)	7月12日 ～ 8月12日	北海道南西沖地震に伴う災害派遣	
6年 (1994)	4月22日	ママチ川河川敷消火活動に伴う災害派遣	
	5月7日	36号線バイパス沿い草地消火活動に伴う災害派遣	
	10月4日	浦河沖地震偵察に伴う災害派遣	
7年 (1995)	1月17日 ～ 4月27日	阪神淡路大震災に伴う災害派遣	
	5月23日	道北方面地震偵察に伴う災害派遣	
8年 (1996)	11月16日	積丹西方沖転覆船退船乗員救助に伴う災害派遣	
	11月28日	奥尻沖座礁船退船乗員救助に伴う災害派遣	
9年 (1997)	2月20日	日高町、浦河町方面地震偵察	
	3月1日	室蘭西方沖漂流貨物船状況確認に伴う災害派遣	
11年 (1999)	3月4日 ～ 3月7日	鹿部町北東不時着水小型機捜索に伴う災害派遣	
	3月29日 ～ 7月24日	有珠山噴火に伴う災害派遣	
12年 (2000)	11月13日 ～ 11月15日	奥尻島南方墜落米軍機捜索救助に伴う災害派遣	
	6月19日	千歳市本町消火活動に伴う災害派遣	
15年 (2003)	9月26日	十勝沖地震偵察に伴う災害派遣	
	9月28日 ～ 10月2日	苫小牧石油コンビナート火災に伴う災害派遣	
	11月13日	石狩湾座礁貨物船乗員捜索救助に伴う災害派遣	
16年 (2004)	11月22日 ～ 11月30日	中越地震に伴う災害派遣	
	11月29日	北海道東部地震偵察に伴う災害派遣	
	12月6日 ～ 12月7日	北海道東部地震偵察に伴う災害派遣	
	12月14日	北海道苫前町地震偵察に伴う災害派遣	

第2章 防衛施設の概要

(「航空自衛隊における災害派遣」の続き)

年	月 日	派遣内容	備 考
平成17年 (2005)	1月18日 ～ 1月19日	北海道東部地震偵察に伴う災害派遣	
18年 (2006)	3月31日	新潟港北方沈没船乗員救助に伴う災害派遣	
20年 (2008)	6月4日	襟裳沖海難救助に伴う災害派遣	
	6月14日	宮城・岩手地震人員空輸に伴う災害派遣	
	9月12日	釧路沖及び留萌南部地震被害偵察に伴う災害派遣	
21年 (2009)	10月12日	美瑛町十勝岳遭難グライダーの捜索救助に伴う災害派遣	
	12月13日	苫小牧東港海難事故捜索救助に伴う災害派遣	
22年 (2010)	1月30日	釧路沖海難事故捜索救助に伴う災害派遣	
	7月30日	松前半島民間機救難に伴う災害派遣	
23年 (2011)	3月11日 ～ 7月1日	東日本大震災に伴う災害派遣	
	7月28日	航空大学校帯広分校訓練機捜索救助に伴う災害派遣	
	6月28日	北海道礼文島沖における行方不明船舶の捜索に係る災害派遣	
25年 (2013)	2月2日	北海道十勝地方中部を震源とする地震の被害偵察に係る災害派遣	
	3月15日	北海道（幌尻岳）における行方不明航空機の捜索救助に係る災害派遣	
27年 (2015)	12月6日	北海道古宇郡泊村盃漁港における行方不明者捜索に係る災害派遣	
28年 (2016)	4月16日 ～ 5月11日	熊本地震に伴う災害派遣	
	8月8日 ～ 8月9日	北海道松前沖における漁船及び乗組員の操作救助に係る災害派遣	
	4月1日	救急患者の広域緊急輸送支援に係る災害派遣	
30年 (2018)	9月6日 ～ 10月14日	北海道胆振東部地震に伴う災害派遣	
	9月10日 ～ 9月16日	台風15号における被災者救援に係る災害派遣	
令和元年 (2019)	10月14日 ～ 10月28日	台風19号における被災者救援に係る災害派遣	
	4月23日 ～ 6月1日	北海道知床沖における観光船事故に係る災害派遣	

※ 太字の箇所については千歳市に係る災害派遣です。



出典：陸上自衛隊 HP